

**かわごえ子育てプラン（川越市次世代育成支援対策行動計画）
平成 2 2 年度の進捗状況**

平成 2 3 年 7 月現在

川越市福祉部子育て支援課

《目次》

1. かわごえ子育てプラン体系図	1
2. 進捗状況総括表	2～4
3. 重点施策の進捗状況	5～7
4. 事業別進捗状況	
(1) 基本目標 1	8～18
(2) 基本目標 2	19～27
(3) 基本目標 3	28～29
(4) 基本目標 4	30～34
(5) 基本目標 5	35～50
(6) 基本目標 6	51～57
(7) 基本目標 7	58～65

1. かわごえ子育てプラン体系図



2. 進捗状況総括表

[進捗状況] A: 順調 B: やや遅れている C: 遅れている D: 当該年度予定なし E: 終了

(単位: 千円)

項 目	事業数 (総事業数)	平成22年度末の進捗状況					平成22年度 予算額 [決算額]	平成23年度 予算額 [決算額]	平成24年度 予算額 [決算額]	平成25年度 予算額 [決算額]	平成26年度 予算額 [決算額]	評価・特記事項(施策目標別)
		A	B	C	D	E						
基本目標1 子どもと親の豊かな健康づくりの推進	50 (50)	48 (48)	1 (1)	1 (1)	-	-	1,410,554 1,354,739	1,579,793 0	0 0	0 0	0 0	● 施策目標(1)「子どもと親の健康の確保・増進」 ● 施策目標(2)「食育の推進」 ● 施策目標(3)「思春期保健対策の充実」 ● 施策目標(4)「小児医療の充実」
【掲載事業の内訳】												
新規事業	2 (2)	2 (2)	-	-	-	-	358 312	340 0	0 0	0 0	0 0	
拡充事業	21 (21)	21 (21)	-	-	-	-	1,231,950 1,181,873	1,387,142 0	0 0	0 0	0 0	
継続事業	27 (27)	25 (25)	1 (1)	1 (1)	-	-	178,246 172,554	192,311 0	0 0	0 0	0 0	
基本目標2 心身の健やかな成長に資する教育環境づくりの推進	43 (46)	39 (42)	2 (2)	-	1 (1)	1 (1)	6,413,448 2,988,386	312,004 0	0 0	0 0	0 0	● 施策目標(1)「次代の親の育成」 ● 施策目標(2)「子どもの生きる力の育成に向けた教育環境等の整備」 ● 施策目標(3)「家庭や地域の教育力の向上」
【掲載事業の内訳】												
新規事業	0 (0)	-	-	-	-	-	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	
拡充事業	9 (11)	7 (9)	2 (2)	-	-	-	6,220,499 2,809,506	111,880 0	0 0	0 0	0 0	
継続事業	34 (35)	32 (33)	-	-	1 (1)	1 (1)	192,949 178,880	200,124 0	0 0	0 0	0 0	
基本目標3 子育ての喜びを実感し、子どもとともに成長できる機会の充実	2 (7)	1 (5)	1 (2)	-	-	-	66 66	66 0	0 0	0 0	0 0	● 施策目標(1)「親の学びの機会の充実」 ● 施策目標(2)「親の社会参画の機会の充実」
【掲載事業の内訳】												
新規事業	1 (1)	1 (1)	-	-	-	-	66 66	66 0	0 0	0 0	0 0	
拡充事業	1 (4)	0 (2)	1 (2)	-	-	-	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	
継続事業	0 (2)	0 (2)	-	-	-	-	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	

※「予算額」「決算額」は、実事業数に基づき記載しております。

※対前年比欄の上段は予算額の対前年比、下段が決算額の対前年比を記載しております。

〔進捗状況〕 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

(単位:千円)

項目	事業数 (総事業数)	平成22年度末の進捗状況					平成22年度 予算額 〔決算額〕	平成23年度 予算額 〔決算額〕	平成24年度 予算額 〔決算額〕	平成25年度 予算額 〔決算額〕	平成26年度 予算額 〔決算額〕	評価・特記事項(施策目標別)
		A	B	C	D	E						
基本目標4 仕事と子育ての両立を支援する施策の充実 仕事と子育てを両立しやすい社会の実現のため、事業主等に対する啓発や、地域における子育ての相互援助活動の推進に努めます。	11 (25)	7 (15)	3 (5)	0 (3)	1 (2)	-	12,463 11,707	12,588 0	0 0	0 0	0 0	●施策目標(1)「多様な働き方の実現及び男性を含めた働き方の見直し」 ●施策目標(2)「仕事と子育ての両立の推進」
【掲載事業の内訳】 新規事業 拡充事業 継続事業	2 (5) 2 (11) 7 (9)	1 (4) 0 (4) 6 (7)	1 (1) 2 (4) -	- (-) 0 (3) -	- (-) -	- (-) 1 (2) -	607 607 92 81 11,764 11,019	620 0 77 0 11,891 0	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	
基本目標5 子育てを地域で支える仕組みづくりの推進 子育てしやすい環境を整備するため、市民の多様な保育ニーズに応えるとともに、保育所待機児童の解消に努めます。また、家庭で子育てをしている母親への支援の充実に努めます。	61 (72)	41 (51)	4 (5)	8 (8)	8 (8)	-	7,457,887 7,384,179	9,727,143 0	0 0	0 0	0 0	●施策目標(1)「地域における子育て支援サービスの充実」 ●施策目標(2)「保育サービスの充実」 ●施策目標(3)「子どもの健全育成の取組」 ●施策目標(4)「体験活動・交流の促進」 ●施策目標(5)「地域における子育て支援のネットワークづくり」 ●施策目標(6)「子育て情報提供の充実」
【掲載事業の内訳】 新規事業 拡充事業 継続事業	12 (12) 24 (28) 25 (32)	6 (6) 14 (17) 21 (28)	1 (1) 3 (4) -	1 (1) 5 (5) 2 (2)	4 (4) 2 (2) -	- (-) -	6,042,845 6,021,459 1,237,684 1,206,320 177,358 156,400	8,301,660 0 1,280,827 0 144,656 0	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	
基本目標6 要支援児童へのきめ細かな取組の推進 すべての子どもが健やかに成長することができるよう、児童虐待の防止や障害を持つ児童とその家庭等への支援策の充実に努めます。	32 (41)	30 (39)	2 (2)	-	-	-	1,599,504 1,542,863	1,653,105 0	0 0	0 0	0 0	●施策目標(1)「児童虐待防止対策の充実」 ●施策目標(2)「ひとり親家庭等の自立支援の推進」 ●施策目標(3)「障害児施策の充実」
【掲載事業の内訳】 新規事業 拡充事業 継続事業	8 (8) 7 (11) 17 (22)	7 (7) 6 (10) 17 (22)	1 (1) 1 (1) -	- (-) -	- (-) -	- (-) -	106,442 98,307 63,989 54,816 1,429,073 1,389,740	132,184 0 65,001 0 1,455,920 0	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	

※「予算額」「決算額」は、実事業数に基づき記載しております。
 ※対前年比欄の上段は予算額の対前年比、下段が決算額の対前年比を記載しております。

〔進捗状況〕 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

(単位:千円)

項目	事業数 (総事業数)	平成22年度末の進捗状況					平成22年度 予算額 [決算額]	平成23年度 予算額 [決算額]	平成24年度 予算額 [決算額]	平成25年度 予算額 [決算額]	平成26年度 予算額 [決算額]	評価・特記事項(施策目標別)
		A	B	C	D	E						
基本目標7 子ども等にやさしく、安全・安心なまちづくりの推進 親子が安心して外出できるよう、公共施設等のバリアフリー化及び防犯対策の推進に努めます。	32 (35)	30 (33)	1 (1)	-	1 (1)	-	571,973 363,307	333,444 0	0 0	0 0	0 0	●施策目標(1)「良質な住宅・良好な居住環境の確保」 ●施策目標(2)「安全な道路交通環境の整備」 ●施策目標(3)「安全・安心なまちづくり」 ●施策目標(4)「子ども等の交通安全を確保するための活動の推進」 ●施策目標(5)「子ども等を犯罪等の被害から守るための活動の推進」 ●施策目標(6)「被害に遭った子どもの支援の推進」
【掲載事業の内訳】												
新規事業	3 (3)	3 (3)	-	-	-	-	12,615 10,958	10,000 0	0 0	0 0	0 0	
拡充事業	3 (5)	2 (4)	1 (1)	-	-	-	286,810 179,730	118,940 0	0 0	0 0	0 0	
継続事業	26 (27)	25 (26)	-	-	1 (1)	-	272,548 172,619	204,504 0	0 0	0 0	0 0	

<合計>	231 (276)	196 (233)	14 (18)	9 (12)	11 (12)	1 (1)	17,465,895 13,645,247	13,618,143 0	0 0	0 0	0 0	①事業数及び進捗状況の数値は、上段が実事業数で、下段カッコ内は再掲事業を含む総事業数を記載しております。 ②進捗状況及び達成状況(5段階評価)については、各所管課が評価を行っております。
【掲載事業の内訳】												
新規事業	28 (31)	20 (23)	3 (3)	1 (1)	4 (4)	-	6,162,933 6,131,709	8,444,870 0	0 0	0 0	0 0	
拡充事業	67 (91)	50 (67)	10 (14)	5 (8)	2 (2)	-	9,041,024 5,432,326	2,963,867 0	0 0	0 0	0 0	
継続事業	136 (154)	126 (143)	1 (1)	3 (3)	5 (6)	1 (1)	2,261,938 2,081,212	2,209,406 0	0 0	0 0	0 0	

※「予算額」「決算額」は、実事業数に基づき記載しております。

※対前年比欄の上段は予算額の対前年比、下段が決算額の対前年比を記載しております。

3. 重点施策の進捗状況

〔進捗状況〕 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

基本目標1 子どもと親の豊かな健康づくりの推進

No.	事業名	目標	進捗状況	所管課	遅れている理由
(1)-3	乳幼児健診	拡充	A	健康づくり支援課	
(1)-9	産婦・新生児訪問指導	拡充	A	健康づくり支援課	
(1)-10	乳幼児訪問指導	拡充	A	健康づくり支援課	
(1)-20	未熟児・長期療養児訪問指導	拡充	A	健康づくり支援課	
(1)-28	こども医療費の助成	拡充	A	医療助成課	

基本目標2 心身の健やかな成長に資する教育環境づくりの推進

No.	事業名	目標	進捗状況	所管課	遅れている理由
(1)-2	中学生社会体験事業	拡充	A	教育指導課	
(2)-8	川越市教職員研修事業	拡充	A	教育センター(旧 教育研究所)	
(2)-9	少人数学級、少人数指導の充実	拡充	A	学校管理課、教育指導課	
(2)-21	公立学校施設の整備	拡充	A	教育財務課	
(3)-4	家庭教育講座	拡充	A	中央公民館	

基本目標3 子育ての喜びを実感し、子どもとともに成長できる機会の充実

No.	事業名	目標	進捗状況	所管課	遅れている理由
(1)-4	市民との協働による父親育児講座	新規	A	子育て支援課	

基本目標4 仕事と子育ての両立を支援する施策の充実

No.	事業名	目標	進捗状況	所管課	遅れている理由
(1)-1	ワークライフバランスの推進・啓発	拡充	B	緊急地域経済対策室、男女共同参画課、子育て支援課、職員課	セミナーを開催したりHP等で啓発をしているが、ワークライフバランスを推進するためにはさらに工夫が必要のため。
(1)-8	一般事業主との連絡会	拡充	B	子育て支援課	事業主向けのセミナーを開催したが、参加企業が少なかつたため。

基本目標5 子育てを地域で支える仕組づくりの推進

No.	事業名	目標	進捗状況	所管課	遅れている理由
(1)-1	学童保育事業	拡充	A	教育財務課	
(1)-3	病児・病後児保育事業	拡充	C	保育課	平成23年度に向け、新規開設を計画しているが、既存保育所での実施も踏まえ検討中であるため。
(1)-4	一時的(特定)保育事業	拡充	C	保育課	保育スペースの問題もあり、既存園での実施は難しい。平成23年度以降新規開園する保育園については当初よりスペースを確保し、実施を促していきたい。
(1)-5	地域子育て支援拠点事業	拡充	B	保育課	既存施設の活用及び市民との協働事業として取り組んでいるため。
(1)-6	保育所による地域子育て支援事業	拡充	A	保育課	
(1)-7	ファミリー・サポート・センター事業	拡充	B	保育課	センター設置目標達成のためには、依頼会員に対して提供会員が少なく、提供会員の増加を図る必要があるため。
(2)-1	通常保育事業	拡充	C	保育課	民間保育所等の誘致を図り、定員の増加に取り組んでいるが目標を達成するには誘致が遅れているのが現状である。
(2)-3	統合保育事業	拡充	A	保育課	
(2)-4	土曜保育事業	拡充	A	保育課	
(2)-5	産休明け保育事業	拡充	D	保育課	平成23年4月に4つの認可保育所の新設に伴い、産休明け保育の実施園が増え、公立保育園で実施する必要性は低いものと判断したため。
(2)-6	公立保育所の運営方法の検討	拡充	D	保育課	近年における保育情勢、他市の民営化に係る状況等をもとに、調査研究をしている状況であるため。
(2)-7	法人立保育所への支援	拡充	A	保育課	
(2)-9	認可外保育施設への助成制度	拡充	C	保育課	障害児の保育に対する助成は実施しているが、運営費等の助成に対しては現在検討中であるため。
(2)-12	保育士研修	拡充	A	保育課	
(2)-13	保育サービス評価の仕組の導入検討	拡充	C	保育課	公立園及び法人園での実施ができなかったため。
(3)-10	児童館機能の整備	拡充	A	青少年課	
(3)-17	地域子どもサポート推進事業(学校応援団推進事業・学校支援地域本部事業を含む)	拡充	A	地域教育支援課(旧 生涯学習課)	
(6)-1	育児情報発信活動	拡充	A	子育て支援課、保育課、健康づくり支援課	
(6)-2	育児サークル支援	拡充	A	保育課、健康づくり支援課	

基本目標6 要支援児童へのきめ細かな取組の推進

No.	事業名	目標	進捗状況	所管課	遅れている理由
(1)-1	養育支援訪問事業	拡充	A	子育て支援課	
(1)-2	家庭児童相談	拡充	A	子育て支援課	
(1)-3	要保護児童対策地域協議会	拡充	A	子育て支援課	

(1)－6	こんにちは赤ちゃん事業	新規	A	健康づくり支援課	
(2)－1	ひとり親家庭相談	拡充	A	子育て支援課	
(2)－2	母子家庭等日常生活支援事業	拡充	A	子育て支援課	
(2)－13	川越市父子家庭貸付事業	新規	A	子育て支援課	
(3)－12	肢体不自由児認可通園施設	拡充	B	保育課	調査研究中のため。

基本目標7 子ども等にやさしく、安全・安心なまちづくりの推進

No.	事業名	目標	進捗状況	所管課	遅れている理由
(3)－1	安全・安心な都市公園の整備	拡充	B	公園整備課	目標事業量である改修箇所数年間20箇所を下回ったため。
(3)－4	公共施設等のバリアフリー化	拡充	A	道路建設課、街路課、道路環境整備課、建築住宅課(旧 建築課)	
(3)－7	赤ちゃんの駅	新規	A	子育て支援課	
(4)－1	交通安全教育	拡充	A	安全安心生活課	

進捗状況集計表

	重点施策 事業数	A	B	C	D	E
		順調	やや遅れている	遅れている	当該年度予定なし	終了
基本目標1	5	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
基本目標2	5	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
基本目標3	1	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
基本目標4	2	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
基本目標5	19	10 52.7%	2 10.5%	5 26.3%	2 10.5%	0 0.0%
基本目標6	8	7 87.5%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
基本目標7	4	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
合計	44	31 70.5%	6 13.6%	5 11.4%	2 4.5%	0 0.0%

※上段:事業数 下段:%

4 事業別進捗状況

(1) 基本目標1 子どもと親の豊かな健康づくりの推進

【網掛け】重点施策

【進捗状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

※再掲事業は予算額・決算額非表示

1- (1) 子どもと親の健康の確保・増進

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成22年度末 進捗状況	平成22年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	既存統計データ	後期計画期間の事業実績				平成23年度の方向性	所管課
							年度	進捗状況	予算額	決算額		
1	母子保健地域組織育成事業	継続		C	保健推進員に対して、市の母子保健事業の情報提供を実施予定であったが、事業との調整ができず未実施。		H22 C	-	-		保健推進員に対して、市の母子保健事業の情報提供していく。	健康づくり支援課
2	事故防止対策	継続	事故防止対策を実施している家庭の割合 100%	A	公民館の子育てサロンでの事故防止に関する出前講座や健康づくりスケジュールに事故防止啓発記事の掲載等により、事故防止の周知を図った。事故防止のパンフレットを4か月健診時に配布した。	4か月健診受診児数2,590人 出前講座開催回数7回406人	H22 A	-	-		育児教室等で事故防止対策に関する啓発活動を行う。	健康づくり支援課
3	乳幼児健診	拡充	受診率(医療機関での受診率を含む) 100%	A	4か月、1歳6か月、3歳3か月児を対象に身体発育・精神発達面の健診を行った。 ・4か月児健診(44回)受診率95.4% ・1歳6か月児健診(48回)受診率92.6% ・3歳児健診(48回)受診率88.3%	・4か月児健診(44回)受診率95.4% ・1歳6か月児健診(48回)受診率92.6% ・3歳児健診(48回)受診率88.3%	H22 A	25,448	25,306		4か月、1歳6か月、3歳3か月児を対象に身体発育・精神発達面の健診を行う	健康づくり支援課
4	乳幼児相談	拡充		A	保健センター及び南文化会館において乳幼児を対象とした相談を実施した。	・乳幼児相談31回1,895人来所	H22 A	800	779		保健センター及び南文化会館において乳幼児を対象とした相談を実施する。	健康づくり支援課
5	電話による健康相談	継続		A	子どもと母の健康に関する専用ダイヤル「もしも健康相談」で相談を実施した。(保健師、栄養士、歯科衛生士が対応)。また、不妊・更年期等の女性相談に助産師等が対応した。	・もしも電話相談 881件 ・女性相談 96件	H22 A	672	651		もしも相談、女性相談を実施する。	健康づくり支援課
6	2歳児親子歯科健診	継続		A	2歳～2歳6か月児とその保護者を対象に歯科健診・歯科指導を実施した。	・実施回数12回 児337人 保護者264人	H22 A	1,545	1,495		2歳～2歳6か月児とその保護者を対象に歯科健診・歯科指導を実施した。	健康づくり支援課

7	幼児のむし歯予防推進事業	拡充		A	市内保育園の4～5歳児クラスを対象にフッ化物洗口を実施した。 また、啓発事業として、①講演会②リーフレット、絵本、紙芝居作成し、配布した。 更に、「幼児のむし歯予防推進事業」を企画、立案、評価、検討等を行うために委員会を行った。	会議・研修・関係機関との調整 10回 保健指導 100回 フッ化物洗口実施児童数 791人	H22 A 3,264 3,263 H23 3,264 H24 H25 H26 計	市内保育園の4～5歳児クラスを対象にフッ化物洗口を実施。 啓発事業として、講演会、リーフレット、絵本、紙芝居を配布。 委員会等の実施	健康づくり支援課
8	乳幼児の予防接種	拡充	6か月までのBCG接種率 95% 1歳6か月までの三種混合、麻しん予防接種率 95%	A	広報・ホームページによる情報提供、健康づくりスケジュールの全戸配布等による予防接種の接種勧奨の他、麻しん風しん混合Ⅱ期Ⅲ期Ⅳ期未接種者に対して個別通知による接種勧奨を行った。	【接種者】 BCG 2,925人 100.48% 三種混合 12,096人 103.84% 麻しん風疹1期 2,834人 97.19% 麻しん風疹2期 2,835人 95.19% 麻しん風疹3期 2,789人 89.16% 麻しん風疹4期 2,438人 73.63% (接種対象者数については、標準的な接種年齢で積算)	H22 A 233,870 233,535 H23 229,760 H24 H25 H26 計	広報・ホームページによる情報提供、健康づくりスケジュールの全戸配布等による予防接種の接種勧奨の他、麻しん風しん混合Ⅱ期Ⅲ期Ⅳ期未接種者に対して個別通知による接種勧奨を継続して行う。	健康づくり支援課
9	産婦・新生児訪問指導	拡充	訪問率(こんにちは赤ちゃん事業を含む) 100%	A	出生連絡票・電話等により希望があった概ね2か月までの産婦・新生児に対して、助産師、保健師による訪問を実施した。 こんにちは赤ちゃん訪問を実施した。	・訪問件数 2,395件	H22 A 11,111 9,758 H23 10,821 H24 H25 H26 計	出生連絡票・電話等により希望があった概ね2か月までの産婦・新生児に対して、助産師、保健師による訪問を実施する。	健康づくり支援課
10	乳幼児訪問指導	拡充		A	訪問による指導が必要な母子に対して、保健師等による訪問指導を実施した。	・妊産婦112件 乳幼児217件	H22 A 60 60 H23 60 H24 H25 H26 計	訪問による指導が必要な母子に対して、保健師等による訪問指導を実施する。	健康づくり支援課
11	不妊に対する支援	継続		A	特定不妊治療を受ける夫婦を対象にその治療に要する費用の一部を助成した。 不妊専門相談センターにおいて専門相談を実施した。	助成件数285件 相談件数13組	H22 A 40,033 40,033 H23 52,230 H24 H25 H26 計	特定不妊治療を受ける夫婦を対象にその治療に要する費用の一部を助成する。 不妊専門相談センターにおいて専門相談を実施する。	健康づくり支援課
12	妊婦健康診査	拡充		A	妊婦に対し委託医療機関で健康診査を行った。 委託医療機関での検診が受けられない妊婦を対象に健診費用の一部を助成した。	一般健診14回 延35,529人	H22 A 262,594 245,030 H23 283,081 H24 H25 H26 計	妊婦に対し委託医療機関で健康診査を行う。	健康づくり支援課
13	両親学級	拡充		A	妊婦とその夫を対象に育児、栄養、歯科についての正しい知識を普及し、妊娠中の不安の解消と父親の育児参加を支援した。	5回102組(200人)	H22 A 25 16 H23 19 H24 H25 H26 計	妊婦とその夫を対象に育児、栄養、歯科についての正しい知識を普及し、妊娠中の不安の解消と父親の育児参加を支援する。	健康づくり支援課

14	マタニティクッキング	継続		A	妊娠5か月以上の妊婦を対象に妊娠期及びその後の食生活をよりよくすることを目的に調理実習、講話を行った。	5回40人	H22 H23 H24 H25 H26 計	A	37 37	37	妊娠5か月以上の妊婦を対象に妊娠期及びその後の食生活をよりよくすることを目的に調理実習、講話を行う。	健康づくり支援課
15	妊婦歯科健診	継続		A	妊娠5か月以上の妊婦を対象に歯科健診と歯みがき指導を実施した。	12回113人	H22 H23 H24 H25 H26 計	A	650 650	608	妊娠5か月以上の妊婦を対象に歯科健診と歯みがき指導を実施する。	健康づくり支援課
16	母子栄養食品の支給	継続		A	低所得者の妊産婦及び乳児に対して粉ミルクを支給し、併せて健康状態、育児状況の把握、指導を行う。	妊婦3人、乳幼児14人	H22 H23 H24 H25 H26 計	A	234 260	204	低所得者の妊産婦及び乳児に対して粉ミルクを支給し、併せて健康状態、育児状況の把握、指導を行う。	健康づくり支援課
17	離乳食教室	継続		A	月齢に応じた離乳食の進め方について教室を開催し、離乳食の講話と試食を行った。 4～6か月対象、6～8か月対象	4～6か月対象 12回308組 6～8か月対象 12回272組	H22 H23 H24 H25 H26 計	A	150 150	150	月齢に応じた離乳食の進め方について教室を開催し、離乳食の講話と試食を行う。	健康づくり支援課
18	おやつと歯みがき教室	継続		A	2歳6か月～4歳未満の児とその保護者を対象におやつづくりの実習や講話を行い、おやつについての正しい知識の普及を図った。また、口腔内の手入れの仕方について指導を行った。 12回155組	12回155組	H22 H23 H24 H25 H26 計	A	83 75	83	2歳6か月～4歳未満の児とその保護者を対象におやつづくりの実習や講話を行い、おやつについての正しい知識の普及を図った。また、口腔内の手入れの仕方について指導を行う。	健康づくり支援課
19	育児関連講座等への協力	拡充		A	公民館、児童館、子育てサークル等からの依頼により保健師、栄養士、歯科衛生士が会場に出向き、それぞれのテーマに沿った内容の講義、実習等を実施した。	講座開催回数 7回406人	H22 H23 H24 H25 H26 計	A	— —	—	公民館、児童館、子育てサークル等からの依頼により保健師、栄養士、歯科衛生士が会場に出向き、それぞれのテーマに沿った内容の講義、実習等を実施する。	健康づくり支援課
20	未熟児・長期療養児訪問指導	拡充		A	訪問による指導が必要な未熟児・長期療養児世帯に対し、保健師等による訪問指導を実施した。	73件	H22 H23 H24 H25 H26 計	A	— —	—	訪問による指導が必要な未熟児・長期療養児世帯に対し、保健師等による訪問指導を実施する。	健康づくり支援課

21	小さく生まれた子どもを持つ親の会	継続		A	ひよこサロン(小さく生まれた子どもを持つ親の会)を開催し、親同士の交流の場として、育児不安の軽減を図った。	11回223人	H22 H23 H24 H25 H26 計	A 53 42 — — —	53	ひよこサロンを開催し、親同士の交流の場として、育児不安の軽減を図る。	健康づくり支援課
22	ダウン症のある子どもを持つ親の会	継続		A	いもっこの会(ダウン症のある子どもを持つ親の会)を開催し、親同士の交流の場として情報交換を実施した。	9回94人	H22 H23 H24 H25 H26 計	A — — — — —	—	いもっこの会を開催し、親同士の交流の場として情報交換を実施する。	健康づくり支援課
23	食物アレルギーのある子どもを持つ親の会	継続		A	ポッポサークル(食物アレルギーのある子どもを持つ親の会)を開催し、親同士の情報交換と仲間づくりを支援した。	12回72人	H22 H23 H24 H25 H26 計	A — — — — —	—	ポッポサークルを開催し、親同士の情報交換と仲間づくりを支援する。	健康づくり支援課
24	すくすくクリニック	継続		A	低体重児等を対象に診断、相談を行い、健やかな発育発達を支援した。	12回65人	H22 H23 H24 H25 H26 計	A 396 396 — — —	396	低体重児等を対象に診断、相談を行い、健やかな発育発達を支援する。	健康づくり支援課
25	発育・発達クリニック	拡充		A	成長や精神・運動発達に心配がある乳幼児を対象に診察・相談を行い、発育発達を支援した。 11回71人	11回71人	H22 H23 H24 H25 H26 計	A 960 960 — — —	880	成長や精神・運動発達に心配がある乳幼児を対象に診察・相談を行い、発育発達を支援する。	健康づくり支援課
26	子どものこころの健康相談	拡充		A	成長や精神・運動発達に心配がある乳幼児を対象に診察・相談を行い、発育発達を支援した。	11回56人	H22 H23 H24 H25 H26 計	A 960 880 — — —	880	成長や精神・運動発達に心配がある乳幼児を対象に診察・相談を行い、発育発達を支援する。	健康づくり支援課
27	多胎児をもつ親の会	継続		A	ハッピーエンジェル(多胎児をもつ親の会)を開催し、育児不安の解消を図った。	12回375人	H22 H23 H24 H25 H26 計	A — — — — —	—	ハッピーエンジェル(多胎児をもつ親の会)を開催し、育児不安の解消を図る。	健康づくり支援課

28	こども医療費の助成	拡充		A	こどもが必要とする医療を簡便に受けられるようにし、こどもの健康の向上と福祉の増進を図るためこどもに対する医療費の一部を支給する。なお、平成22年7月診療分より通院助成を小学校就学前から小学校3年生(9歳年度末)までに拡大し、入院時食事療養標準負担額の助成を廃止した。 支給件数 374,630件 支給額 614,354,145円	支給件数 H17 282,228件 H18 293,053件 H19 292,897件 H20 301,391件 H21 290,709件	H22 A 691,919 661,845 H23 830,618 H24 H25 H26 計	こどもが必要とする医療を簡便に受けられるようにし、こどもの健康の向上と福祉の増進を図るためこどもに対する医療費の一部を支給する。	医療助成課
29	赤ちゃん広場	新規		A	育児サークルの支援として、育児学習・情報交換の場の提供した。	10回496人	H22 A 30 30 H23 30 H24 H25 H26 計	育児サークルの支援として、育児学習・情報交換の場の提供する。	健康づくり支援課
30	母子健康手帳の交付	新規		A	市役所や各出張所にて、届出により妊婦に対して母子健康手帳を交付した。	妊娠届出数2,961件 母子健康手帳の交付数3,034件	H22 A 328 282 H23 400 H24 H25 H26 計	市役所や各出張所にて、届出により妊婦に対して母子健康手帳を交付する。	健康づくり支援課

【網掛け】重点施策

【進捗状況】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

※再掲事業は予算額・決算額非表示

(単位:千円)

1-(2)「食育」の推進

No.	事業名	目標	目標事業量	平成22年度末進捗状況	平成22年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	既存統計データ	後期計画期間の事業実績				平成23年度の方向性	所管課
							年度	進捗状況	予算額	決算額		
1	保育園等における食育の推進	拡充			A	市立保育園において、健全な成長発達を目指し、食事の楽しさや大切さ、衛生習慣について栄養教育を行う。 公立保育園20園 各6回	毎年 公立保育園20園 各6回	H22 A — — H23 — H24 H25 H26 計	毎年実施している内容については継続。 保育所保育指針の保育内容に合わせた食育年間計画を作成し、計画的に食育を推進していく。	保育課		
					C	関係機関との調整ができず未実施		H22 C — — H23 — H24 H25 H26 計	調整中	健康づくり支援課		

2	小・中学校における食育の推進	継続		A	学校における食育推進のため、食に関する全体計画を作成した。学校保健広報「わかあゆ」に食育に関する内容を取り上げ、保護者に対しても食育の充実推進の協力を求めた。	全体計画作成 市内54校「わかあゆ」配布部数 25000部	H22	A	325	—	学校における食育推進のため、食に関する全体計画の見直しを行う。学校保健広報「わかあゆ」に食育に関する内容を取り上げ、保護者に対しても食育の充実推進の協力を求める。学校ファームの活動との関連を図るようにする。	教育指導課
				A	小中学校への食に関する指導 小学校2年生3,000人 193回 各種広報誌の発行 6回	H17 小学校2年生3,050人 196回 H18 小学校2年生2,935人 196回 H19 小学校2年生2,925人 190回 H20 小学校2年生2,819人 199回 H21 小学校2年生2,923人 197回 毎年各種広報誌発行6回	H22	A	—	—	定着した食指導を引き続き継続していくとともに、他学年への拡大を検討していく。	学校給食課
				A	学校における食育推進のため、食に関する全体計画を作成した。学校保健広報「わかあゆ」に食育に関する内容を取り上げ、保護者に対しても食育の充実推進の協力を求めた。	全体計画作成 市内54校「わかあゆ」配布部数 25000部	H22	A	—	—	学校における食育推進のため、食に関する全体計画の見直しを行う。学校保健広報「わかあゆ」に食育に関する内容を取り上げ、保護者に対しても食育の充実推進の協力を求める。学校ファームの活動との関連を図るようにする。	教育センター (旧 教育研究所)
3	地域の特色を活かした「食育」の実践活動	継続	学校給食への川越産野菜使用割合 20.0% (平成30年度)	B	地場産農産物の学校給食への利用 8.8% 地場産物を利用した料理教室の開催 地場産物に関する食育資料提供 夏休み料理教室の開催 食食用パネル作成	料理教室開催 毎年2回(H20のみ4回開催) 毎年地場産物に関するパネル、パワーポイント作成	H22	B	—	—	地場産物をPRしていくとともに供給ルートの検討をしていく。	学校給食課
				A	・地場農産物の学校給食への利用推進 ・学校給食への安定納入に要する経費への助成	直売価格と給食納入価格差補填 96,000円 巨峰 960kg 納品のために要する経費 51,570円	H22	A	150	147	22年度同様引き続き支援していく。	農政課
				B	地場農産物を保育園給食に取り入れるため、給食材料納入業者に対し、積極的に納入するよう働きかける。		H22	B	—	—	給食材料納入業者に今後も働きかけていく。 川越産農産物並びに埼玉県産食材料の出回り期においては、その食材料を積極的に献立に取り入れていく。	保育課

4	情報発信活動	拡充	A	食生活改善推進員協議会、地域活動栄養士の会等がイベント開催時に食生活改善の掲示物を作成し、展示したり、試食やエプロンシアター等を実施し情報を発信した。 また、歯科医師会、地域活動栄養士の会、歯科衛生士会と共同で作成した食育やむし歯予防をはじめ幼児の正しい生活習慣を身につけるための絵本および紙芝居を配布した。	食生活改善推進員協議会、地域活動栄養士の会 歯ッピーフェスティバル、健康まつりに参加協力。 絵本と紙芝居 平成22年度 絵本 2,700冊配布 紙芝居 56冊配布	H22 A 126 125 H23 126 H24 H25 H26 計	食生活改善推進員協議会、地域活動栄養士の会等がイベント開催時に食生活改善の掲示物を作成し、展示したり、試食やエプロンシアター等を実施し情報を発信する。 また、歯科医師会、地域活動栄養士の会、歯科衛生士会と共同で作成した食育やむし歯予防をはじめ幼児の正しい生活習慣を身につけるための絵本を継続して配布する。	健康づくり支援課
5	乳幼児健診・相談時の栄養相談	拡充	A	1歳6カ月健診や乳幼児相談の際に栄養士による個別相談を実施し、食に関する不安の解消、望ましい食生活への支援を行った。		H22 A — — H23 — H24 H25 H26 計	1歳6カ月健診や乳幼児相談の際に栄養士による個別相談を実施し、食に関する不安の解消、望ましい食生活への支援を行う。	健康づくり支援課
6	食生活改善推進員協議会の活動支援	継続	A	親子料理教室などをはじめとする調理実習等の事業を実施。健康まつり、歯ッピーフェスティバルなどのイベントにて食育を啓発した。また、会員は、食育等研修を受講し資質の向上に努めた。	親子料理教室の実施 1回/年 歯ッピーフェスティバル 1回/年 健康まつりに参加協力 1回/年 食育に関する研修 随時	H22 A 45 45 H23 45 H24 H25 H26 計	親子料理教室などをはじめとする調理実習等の事業を実施予定。健康まつり、歯ッピーフェスティバルなどのイベントにて食育をはじめとする食生活に関わる啓発を予定。また、会員は、食育等研修を受講し資質の向上を図る。	健康づくり支援課
7	地域活動栄養士会との協働	拡充	A	地域活動栄養士の会と共催し、食育の推進を図った。	4回49組	H22 A 28 28 H23 28 H24 H25 H26 計	地域活動栄養士の会と共催し、食育の推進を図る。	健康づくり支援課
8	妊娠期・離乳期・幼児期を対象とした食に関する事業における食育の推進	拡充	A	妊娠期から幼児期まで、ライフステージにおいて必要な知識の普及啓発を図り、食を通じた健康づくりの支援を行った。	各事業の実施状況参照	H22 A — — H23 — H24 H25 H26 計	妊娠期から幼児期まで、ライフステージにおいて必要な知識の普及啓発を図り、食を通じた健康づくりの支援を行う。	健康づくり支援課

【網掛け】重点施策

【進捗状況】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

※再掲事業は予算額・決算額非表示

(単位:千円)

1-(3) 思春期保健対策の充実

No.	事業名	目標	目標事業量	平成22年度末 進捗状況	平成22年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	既存統計データ	後期計画期間の事業実績				平成23年度の方向性	所管課			
							年度	進捗状況	予算額	決算額					
1	薬物乱用防止啓発	継続		A	・保健所窓口や健康まつり会場において、各種のリーフレット等を配布し啓発を行った。 ・健康まつりにキャラバンカーの招致を行った。 ・青少年キャンペーン(坂戸駅、若葉駅、北坂戸駅)に企画した。 ・庁舎電子表示盤により啓発を行った。		H22	A	92	92	引き続き啓発活動に努める。	保健総務課			
						H23		81		H24					H25
				A	市立小中・高等学校で薬物乱用防止教室を開催。その他、様々な機会を通して児童生徒へ啓発を行った。	市立小・中・高校全校で実施	H22	A	—	—	全市立小中・高等学校で薬物乱用防止教室を開催するなど、教育活動を工夫していく。	教育指導課			
							H23		—	—					
							H24		—	—					
							H25		—	—					
							H26		—	—					
							計								
2	思春期保健相談	継続	思春期保健講座 (4クール/年)	A	思春期保健講座 2クール/年開催 (4回だと回数が多すぎ、出席しづらいとの声があり、2クールでの開催とした)	平成22年度 参加者88名	H22	A	205	92	学校関係者が、性に関する正しい知識や情報を習得する場として充実させていく。	保健予防課			
						H23		139		H24					H25
				A	随時、電話等で思春期の保健相談を実施した。	H21 3件 H22 4件	H22	A	—	—	随時、電話等で思春期の保健相談を実施する。	健康づくり支援課			
							H23		—	—					
							H24		—	—					
							H25		—	—					
							H26		—	—					
							計								

3	子育て体験学習	拡充	10校	A	中学生を対象に「命の力」「命のつながり」を話し伝えることで、自己肯定感を高め、自己と他者を大切に思う心を養い、実際の乳幼児やその親とふれあうことで、自分がうまれてきたことに喜びを感じてもらうことを目的として、市民活動団体と提案型協働補助事業で講座を実施した。	H22: 市内中学校7校で実施 ※提案型協働補助事業のため、市民活動支援課の予算で実施	H22	A	54	54	平成23年度は市民活動団体との協働委託事業として中学校10校で実施予定	子育て支援課
							H23		350			
							H24					
							H25					
							H26					
							計					
			B	事業の実施について、どのような方法があるか、関係各課と検討した。		H22	B	—	—	中心課の事業実施状況を見ながら、必要に応じて協力を検討していく。	青少年課	
					H23		—					
					H24							
					H25							
					H26							
					計							
			A	中学生社会体験事業公立保育園受け入れ実績 15校 18回 受け入れ生徒数 551名 保育園訪問交流会 1校 2回 80名	H22 社会体験事業受け入れ 15校	H22	A	—	—	交流活動を実施し、心身の豊かな育成を図る	保育課	
					H23		—					
					H24							
					H25							
					H26							
					計							
			B	子育て支援課が主体となって実施した事業について、赤ちゃんボランティア募集の周知を行った。		H22	B	—	—	関係機関と検討する。	健康づくり支援課	
					H23		—					
					H24							
					H25							
					H26							
					計							
			B	事業の実施について、どのような方法があるか、関係各課と検討した。		H22	B	—	—	中心課の事業実施状況を見ながら、必要に応じて協力を検討していく。	中央公民館	
					H23		—					
					H24							
					H25							
					H26							
					計							
			B	子育て支援課が主体となって実施した事業について、中学校との調整を行った。		H22	B	—	—	子育て支援課が主体となって行う事業について、学校との調整等を行う。	教育指導課	
					H23		—					
					H24							
					H25							
					H26							
					計							

4	思春期健康教育	拡充	出前講座 (10回/年)	A	中学・高校・大学への出前講座 年4回実施	平成22年度 参加者229名	H22	A	330	33	依頼に対応し、出前講座の機会を充実させていく。	保健予防課
				A	依頼により健康教育を実施した。	1回16人	H22	A	-	-	依頼により健康教育を実施していく。	健康づくり支援課
							H23		-			
							H24					
							H25					
							H26					
							計					
5	飲酒・喫煙防止対策	継続	未成年の飲酒・喫煙率 0%	A	飲酒・喫煙防止についてチラシを作成、保健推進員協議会等団体の協力によりラジオ体操や夏祭りなどイベントにて啓発活動を実施した。 「健康スケジュール」「広報川越」に未成年の喫煙防止の記事を掲載。 保健推進員及び食生活改善推進員協議会の研修において、川越みんなの健康プランにおける「タバコ」の研修を実施した。	【研修会】 保健推進員 3回 食生活改善推進員協議会 1回 健康づくりボランティアやまぶき21 1回	H22	A	26	26	飲酒・喫煙防止についてチラシを作成し、啓発予定。 「健康スケジュール」に未成年の喫煙防止の記事を掲載。 保健推進員等は、「飲酒・喫煙防止対策」について研修を実施。	健康づくり支援課
							H23		17			
							H24					
							H25					
							H26					
							計					
6	性感染症対策	拡充	性感染症検査、相談及び即日検査 (月3回)	A	性感染症検査・相談及び即日検査 月3回(年36回)実施	平成22年度 受検者474名	H22	A	401	281	感染の早期発見のため、検査体制の強化や予防啓発を充実させていく。	保健予防課
							H23		531			
							H24					
							H25					
							H26					
							計					

1-(4) 小児医療の充実

No.	事業名	目標	目標事業量	平成22年度末 進捗状況	平成22年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	既存統計データ	後期計画期間の事業実績				平成23年度の方向性	所管課
							年度	進捗状況	予算額	決算額		
1	小児救急医療対策事業	継続		A	川越地区救急医療圏と比企地区救急医療圏の複数にわたり事業を実施する必要があるため、平成17年度より埼玉県が「小児救急医療拠点病院運営事業」として該当医療機関に補助金を交付している。	小児二次救急医療機関数(22年度) 川越地区:1 比企地区:0	H22	A	—	—	引き続き埼玉県が事業主体となり実施していく予定である。 なお、比企地区の医療機関の整備状況によっては、特定年度から事業主体が川越市に変更となる可能性がある。	保健医療推進課
2	休日急患・小児夜間診療事業	継続		A	診療日数314日 患者数 5,418人	患者数 H22年度 5,418人	H22	A	46,206	44,646	小児の初期救急医療を確保するために、休日及び夜間に小児科の診療を継続して実施していく。	診療所
3	未熟児養育医療給付	継続		A	養育のため指定養育医療機関に入院加療が必要な未熟児等に対して、その養育に必要な医療給付を行った。	受給者100人	H22	A	29,150	29,150	養育のため指定養育医療機関に入院加療が必要な未熟児等に対して、その養育に必要な医療給付を行う。	健康づくり支援課
4	自立支援医療(育成医療)給付	継続		A	身体に障害のある児童に対して、健全育成・福祉の向上を図るため必要な医療の給付を行った。	受給者115人	H22	A	7,380	7,380	身体に障害のある児童に対して、健全育成・福祉の向上を図るため必要な医療の給付を行う。	健康づくり支援課
5	結核児童療育給付	継続		A	結核児童に対してその児童の心身両面にわたる健全育成・福祉の向上を図るため必要な医療等の給付を行った。	0人	H22	A	127	—	結核児童に対してその児童の心身両面にわたる健全育成・福祉の向上を図るため必要な医療等の給付を行う。	健康づくり支援課
6	小児慢性特定疾患医療給付	継続		A	小児慢性特定疾患のうち、国が指定した特定疾患について病気の治療研究を推進し、家族の経済的負担を軽減するため、必要な医療の給付を行った。	受給者255人	H22	A	50,687	47,266	小児慢性特定疾患のうち、国が指定した特定疾患について病気の治療研究を推進し、家族の経済的負担を軽減するため、必要な医療の給付を行う。	健康づくり支援課

(2)基本目標2 心身の健やかな成長に資する教育環境づくりの推進

【網掛】重点施策

【進捗状況】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

※再掲事業は予算額・決算額非表示

2-(1) 次代の親の育成

No.	事業名	目標	目標事業量	平成22年度末 進捗状況	平成22年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	既存統計データ	後期計画期間の事業実績 (単位:千円)				平成23年度の方向性	所管課
							年度	進捗状況	予算額	決算額		
1	男女平等教育研修会	継続		A	川越市における男女共同基本計画の周知を各教職員に図ると共に、男女平等意識を高める学校での実践についての研修を推進した。「男女平等教育研修会」を実施し、全校の人権教育担当者等に男女共同参画の視点に立った教育の推進についての研修を行った。	研修会参加者数 55名	H22	A	10	5	「男女平等教育研修会」を実施する。各学校・園において、男女平等の重要性や人権尊重、男女の相互理解と協力等、男女共同参画の視点に立った教育を進める。	教育指導課
						H23		8				
							H24					
							H25					
							H26					
							計					
1				A	各学校・園において、男女平等の重要性や人権の尊重、男女の相互理解と協力等、男女共同参画の視点に立った教育を進める。	平成22年度参加者数55名 各市立学校	H22	A	10,000	5,000	「男女平等教育研修会」を実施する。各学校・園において、男女平等の重要性や人権の尊重、男女の相互理解と協力等、男女共同参画の視点に立った教育を進める。	教育センター (旧 教育研究所)
						H23		8,000				
							H24					
							H25					
							H26					
							計					
2	中学生社会体験事業	拡充	実施率 100%	A	体験活動や多くの人とのふれあいを通して、勤労観や社会性、自立心を養い、豊かに生きる力を育むことができた。	・参加生徒数 2,825名 ・協力事業所 のべ771事業所	H22	A	1,398	1,398	体験活動や多くの人とのふれあいを通して、勤労観や社会性、自立心を養い、豊かに生きる力を育む。	教育指導課
						H23		1,398				
							H24					
							H25					
							H26					
							計					

3	子育て体験学習 (1-(3)-3の再掲)	拡充	10校	A	中学生を対象に「命の力」「命のつながり」を話し伝えることで、自己肯定感を高め、自己と他者を大切に思う心を養い、実際の乳幼児やその親とふれあうことで、自分がうまれてきたことに喜びを感じてもらうことを目的として、市民活動団体と提案型協働補助事業で講座を実施した。	H22: 市内中学校7校で実施 ※提案型協働補助事業のため、市民活動支援課の予算で実施	H22	A	—	—	平成23年度は市民活動団体との協働委託事業として中学校10校で実施予定	子育て支援課
							H23		—			
							H24					
							H25					
							H26					
							計					
			B	事業の実施について、どのような方法があるか、関係各課と検討した。		H22	B	—	—	中心課の事業実施状況を見ながら、必要に応じて協力を検討していく。	青少年課	
						H23		—				
						H24						
						H25						
						H26						
						計						
			A	中学生社会体験事業公立保育園受け入れ実績 15校 18回 受け入れ生徒数 551名 保育園訪問交流会 1校 2回 80名	H22 社会体験事業受け入れ 15校	H22	A	—	—	交流活動を実施し、心身の豊かな育成を図る	保育課	
						H23		—				
						H24						
						H25						
						H26						
						計						
			B	子育て支援課が主体となって実施した事業について、赤ちゃんボランティア募集の周知を行った。		H22	B	—	—	関係機関と検討する。	健康づくり支援課	
						H23		—				
						H24						
						H25						
						H26						
						計						
			B	事業の実施について、どのような方法があるか、関係各課と検討した。		H22	B	—	—	中心課の事業実施状況を見ながら、必要に応じて協力を検討していく。	中央公民館	
						H23		—				
						H24						
						H25						
						H26						
						計						
			B	子育て支援課が主体となって実施した事業について、中学校との調整を行った。		H22	B	—	—	子育て支援課が主体となって行う事業について、学校との調整等を行う。	教育指導課	
						H23		—				
						H24						
						H25						
						H26						
						計						

5	学校カウンセリング研修事業	継続		A	教職員や川越市さわやか相談員を対象に学校カウンセリングに関する研修を実施した。 学校カウンセリング中級研修会9回 109名 学校カウンセリング初級研修会3回 21名 学校教育相談コンサルテーション研修会2回 96名 特色あるさわやか相談室づくり研修会3回 66名		H22 H23 H24 H25 H26 計	A	208 208	169	学校教育相談コンサルテーション研修会を通して各学校の教育相談主任の役割や校種間連携を進め、教育相談体制の充実を図るとともに、学校カウンセリング初級、中級研修会、さわやか相談員の研修会を通して、相談活動の質の向上を図る。	教育センター (旧 教育研究所)
6	適応指導教室	継続		A	教育センター分室(リベール)において、不登校児童生徒への学校復帰を目指すための学習支援や体験活動等を実施した。		H22 H23 H24 H25 H26 計	A	37 37	25	学習支援や体験活動、人間関係づくりなどを通して、児童生徒一人一人のよりよい成長と自立を促し、学校復帰を目指すための支援を行っていく。	教育センター (旧 教育研究所)
7	総合的な学習の時間の支援	継続		A	総合的な学習の時間について「特色ある学校づくり研修会」を1回実施し、53名が参加した。小・中学校各1名が学校での実践発表を行い、その後近隣の小中学校でグループ協議を持ち、情報交換を行うことができた。その後、大学教授の講義を拝聴し、新学習指導要領に関する情報など最新の情報をきく事ができた。	特色ある学校づくり研修会(実践発表、グループ討議、講義)	H22 H23 H24 H25 H26 計	A	20 15	20	新学習指導要領に対応し、各学校の特色を生かした活動事例の発表者を昨年度より多くし、特色ある活動を広める機会とする。グループ討議の中で、各学校の年間指導計画について情報交換を行ったり、小学校と中学校との連携活動や発達段階に応じた活動内容の確認を行ったりする。	教育センター (旧 教育研究所)
8	川越市教職員研修事業	拡充		A	川越市立学校(小・中・高・特別支援学校)の教職員を対象とした研修会を実施した。研修内容の工夫改善、見直しを図り、コースによる選択制を拡大した。主な内容は経験者研修(年次研修)・職能別研修・重点研修・奨励研修などを行い、延べ6,362名が参加した。	104講座 研修日数277日 延べ参加者数6,362名	H22 H23 H24 H25 H26 計	A	4,608 3,858	3,264	ライフステージに合った研修を重視し(経験者研修等)、教職経験年数に応じた指導力の向上を図る。奨励研修の見直しを図り、幅広い実践的指導力の向上を目指す。	教育センター (旧 教育研究所)
9	少人数学級、少人数指導の充実	拡充		A	中学校1学年で、1学級概ね35人を超える学年に1学級増を行い、市費採用の臨時講師を配置した。少人数学級のための臨時講師 6校(川越第一中、高階中、福原中、大東西中、霞ヶ関東中、霞ヶ関西中)、6名	臨時講師配置校数 17年度・・・5校 18年度・・・8校 19年度・・・8校 20年度・・・10校 21年度・・・5校 22年度・・・6校	H22 H23 H24 H25 H26 計	A	25,037 35,171	21,521	23年度も引き続き、中学校1学年で1学級35人を超える場合に1学級増を行い、授業や生活面等でよりきめ細やかな指導を行っていく。	学校管理課
				A	全市立小・中学校に、県費による指導方法工夫・改善に伴う加配教員が配置され、少人数指導やチーム・ティーチングによる、個に応じたよりきめ細かな指導を行った。	県費による指導方法工夫・改善加配教員配置 100%	H22 H23 H24 H25 H26 計	A	— —	— —	全市立小・中学校に、県費による指導方法工夫・改善に伴う加配教員が配置され、少人数指導やチーム・ティーチングによる、個に応じたよりきめ細かな指導をとおして、基礎学力の定着を図る。	教育指導課
10	教育副読本の整備	継続		A	新学習指導要領の全面実施に対応した小学校3・4年生の社会科の副読本を整備した。	小学校32校へ配布	H22 H23 H24 H25 H26 計	A	4,710 4,820	4,002	統計資料や写真資料等の見直し、差しかえ等を行い、よりよい副読本の整備を行っていく。	教育指導課

11	中学生社会体験事業 (2-(1)-2の再掲)	拡充	実施率 100%	A	体験活動や多くの人とふれあいを通して、勤労観や社会性、自立心を養い、豊かに生きる力を育むことができた。	・参加生徒数 2,825名 ・協力事業所 のべ771事業所	H22 A — — H23 — — H24 H25 H26 計	体験活動や多くの人とふれあいを通して、勤労観や社会性、自立心を養い、豊かに生きる力を育む。	教育指導課
12	国際理解教育	継続		A	小学校における外国語活動と中学校における英語科の授業を効果的に推進するため、担当教諭の指導力の向上及び国際理解教育に対する共通理解を図る研修会を実施している。また、今年度は地域の方を対象とした楽しい英会話教室を開催した。	国際理解教育研修会年2回(小・中学校)のべ121名参加 小学校英語活動指導者研修会年4回(小学校)のべ67名参加 英語科授業づくり研修会(中学校)のべ8名参加 AETと楽しむ英会話研修会(小・中学校)のべ13名参加	H22 A 50 40 H23 50 H24 H25 H26 計	平成23年度から小学校で英語活動が必修となり、ますます小・中の連携が不可欠となる。国際理解教育研修会を通して、共通理解を図り、英語教育を進めていく。平成24年度から中学校では新学習指導要領が全面実施となり、英語においてはコミュニケーション能力の基礎の育成が目標となる。そのため、教員の指導力のさらなる向上を目指した研修を推進していく。	教育センター (旧 教育研究所)
13	情報教育	継続		A	児童生徒の情報活用能力を育成するため、教職員への研修会の実施、情報機器の整備を行っている。前年度に加え、管理職対象の研修会・教職員だけでなく地域の方々を対象にした研修会を実施した。リース期間終了の小・中学校の教育用コンピュータの更新を行った。	やさしいパソコン操作研修会(ワープロ・表計算)パソコンプレゼンテーション研修会(基本・応用)パソコンホームページ研修会(作成・更新) 授業に役立つパソコン活用研修会(ICT・情報モラル)、初任者研修、5年経験者研修、管理職のためのICT研修会、研修会参加者148名 教育用コンピュータ更新校、小学校2校・中学校12校	H22 A 119,704 115,657 H23 140,343 H24 H25 H26 計	それぞれの研修会の内容を充実させ、参加人数の増加を目指す。昨年度の研修会の講座数に加え、小学校32校に新たに導入されたデジタル教科書の活用率を上げるための、電子黒板活用法研修会を実施する。 校務用コンピュータの導入に伴い、全小中学校職員室及び校長室にプリンタを導入。(合計108台)	教育センター (旧 教育研究所)
14	土曜子ども体験	継続	年22回	A	学校週5日制対応事業として、子どもに豊かな体験の場を提供するため、藍染めや鎧の着装、お正月飾りの作製等の体験を行った。毎月第二・三土曜日(8月を除く)を中心に実施した。22年度は、本丸御殿竣工等のため、1回減の21回実施	年21回	H22 A 60 60 H23 60 H24 H25 H26 計	今後も、プログラムを見直し、よりニーズに合った内容を考えて実施していきたい。また、土曜日だけでなく日曜日の開催も行っていく。	博物館
15	子ども博物館教室	継続	年3回	A	子どもに博物館に親しんでもらうとともに、身近な川越の歴史や文化財への理解や関心を深めるための学習に取り組んだ。内容としては、はにわ作り、骨角器作り、昔の織物体験を行った。3回実施	年3回	H22 A 18 24 H23 12 H24 H25 H26 計	1日かけてじっくり取り組めるプログラムとし、今後も川越の歴史、民俗、文化財等にかかわる内容で、毎年数種類更新して実施していく。	博物館
16	夏休み子ども体験	継続	年3回	A	夏季休業日を活用して学校教育と連動した学習の場として、うちわ作り、ミニ縄文土器作り、隣の町の博物館見学ツアーを行った。3回実施	年3回	H22 A 12 — H23 12 H24 H25 H26 計	今後も、夏季休業日を利用して博物館に来館し、興味を持って取り組める内容を実施していく。	博物館

17	昔の遊び	継続	年2回	A	昔のいろいろな遊びを体験することを通して、当時の人々のくらしや文化に親しむことを目的にペーゴマ回しや割り箸鉄砲等の体験を行った。2回実施	年2回	H22 H23 H24 H25 H26 計	A — — — — —	今後、昔のいろいろな遊びを体験することを通して、当時の人々のくらしや文化に親しむことを目的にプログラムを組み、指導者として、市民ボランティアの協力を得て実施していく。	博物館
18	人権教育	継続		A	人権作文集「あけぼの」を毎年3、150部発行。「いのち・こころを大切にする絵画展」を3日間開催	絵画展入場者数192人	H22 H23 H24 H25 H26 計	A 455 455 — — —	市民一人ひとりの人権意識の高揚を図るため、人権作文「あけぼの」を31、50部発行予定。「いのち・こころを大切にする絵画展」を3日間開催予定。	地域教育支援課 (旧 生涯学習課)
19	人権啓発事業	継続	講演会参加者数300人	A	講演会参加者数279名 啓発冊子等配布数1,416冊 啓発ビデオ貸出数61件 講演会実施回数1回 広報掲載回数12回 啓発用品の駅頭等配布数6,421個	講演会参加者数279名 啓発冊子等配布数1,416冊 啓発ビデオ貸出数61件 講演会実施回数1回 広報掲載回数12回 啓発用品の駅頭等配布数6,421個	H22 H23 H24 H25 H26 計	A 1,654 1,204 — — —	①講演会の開催 ②市内の公的施設及び駅等啓発において啓発用品配布 ③ビデオを購入し、学校・企業へ貸出 等により人権啓発を積極的に推進してまいります。	人権推進課
20	学校部活動補助事業	継続		E	予算縮減のため、平成21年度で事業が終了しました。		H22 H23 H24 H25 H26 計	E — — — — —		教育指導課
21	公立学校施設の整備	拡充	公立学校施設の耐震化率100%	A	耐震補強工事実施 校舎・体育館 2校 校舎 3校 体育館 16校 耐震化率 76%	全体 229棟 内訳 新耐震基準及び耐震化済み等 175棟 耐震補強工事未実施 54棟	H22 H23 H24 H25 H26 計	A 6,154,393 36,215 — — —	小中学校耐震化推進計画に基づき実施。	教育財務課
22	育児関連講座	継続	10講座	A	子育て中の保護者を対象に、育児に関する情報・親子で楽しむプログラム・親子のふれあいを提供する講座を開催した。 目標事業量:10講座 開催講座数:13講座	開催公民館:7公民館 開催講座数:13講座 参加者延人数:1,274人	H22 H23 H24 H25 H26 計	A 240 395 — — —	子育て中の保護者を対象に、育児に関する情報・親子で楽しむプログラム・親子のふれあいを提供する講座を開催する。	中央公民館
23	幼保小連絡懇談会の実施	継続	小学校32校 幼稚園32園 保育園33園	A	「幼保小連携の在り方」をテーマに幼稚園・保育園・小学校の教職員の参加のもと開催した。		H22 H23 H24 H25 H26 計	A 84 84 — — —	・32幼稚園と33保育園、32小学校を6グループに分けて実施している幼保小連絡懇談会は、公開授業や公開保育を実施するグループが増えた。 ・『連携実践事例集』等をもとに充実した話し合いによって、教員、保育士の資質向上や幼保小の連携強化等成果を上げている。	教育指導課

24	川越市子ども読書活動推進計画第2次の策定・推進	拡充		A	家庭向け読書活動啓発リーフレット「自ら本に手を伸ばす子に」を小学校新入学児童の保護者に保護者会の折に配布した。年1回の司書教諭研修会、年4回の図書整理員研修会を実施し、資質の向上を図った。		H22 A — — H23 — — H24 H25 H26 計	第2次川越市子ども読書活動推進計画に基づき、学校、家庭、地域が一体となって子どもが読書に親しむ諸条件の整備充実に努める。	教育指導課
25	学校図書館図書の整備	拡充	整備率100%	B	「学校図書館図書標準」の達成に向け、計画的な図書購入及び廃棄に努めた。 小学校 70.6% 中学校 82.3%	達成率は小学校70.6%、中学校82.3%。21年度より3ポイント程度上昇している。	H22 B 31,606 30,453 H23 31,916 H24 H25 H26 計	住民生活に光をそそぐ予算を活用し、蔵書を充実させる。また、図書の廃棄方法の見直しと合わせ、蔵書数の増加を図る。	教育指導課
26	小・中学生の読書活動の推進	継続	達成率100%	A	読書習慣を形成するため、小学生対象の読書マラソンの実施、中学生対象の読書手帳の配布を行った。	読書マラソン実施期間中(6月～2月)の市内児童平均読書冊数は49.6冊、昨年比+4.6冊 ・学校図書館平均貸し出し冊数 小学校 21.2冊(昨年比 +1.3冊) 中学校 3.0冊(昨年比 +0.6冊)	H22 A 318 280 H23 318 H24 H25 H26 計	第2次川越市子ども読書活動推進計画に基づき小学生対象の読書マラソンの取組、中学生対象の読書手帳配布を継続する。	教育指導課

【網掛】 重点施策

【進捗状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

※再掲事業は予算額・決算額非表示

2-(3) 家庭や地域の教育力の向上

No.	事業名	目標	目標事業量	平成22年度末進捗状況	平成22年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	既存統計データ	後期計画期間の事業実績			平成23年度の方向性	所管課
							年度	進捗状況	予算額		
1	教育相談・就学相談事業	継続		A	相談者のニーズに応じて関係諸機関と連携し、臨床心理士のスーパーバイズを得ながら、より適切な相談活動を行うことができた。また、発達や就学に関する相談に応じた。 ・相談件数(延べ)3,383件 ・川越市就学支援委員会(委員25名)		H22 A 3,418 3,208 H23 3,289 H24 H25 H26 計	いじめ・不登校、学習・発達、ことばの相談や就学に関する相談など、教育に関するあらゆる相談に応じていく。	教育センター (旧 教育研究所)		
2	不登校児童生徒保護者セミナー	継続		A	不登校児童生徒の保護者を対象に、不登校理解のためのセミナーを実施し、相談に応じた。 ・3回実施		H22 A — — H23 — — H24 H25 H26 計	年間3回実施し、それぞれ「子どもが登校をしぶったとき」「生活リズムづくり」「登校へのきっかけづくり」について考え、話し合う機会とする。	教育センター (旧 教育研究所)		
3	家庭教育学級	継続		A	市内小中学校54校のPTAに事業を委嘱し、それぞれのPTAが年5回以上の家庭教育学級を開講した。本事業により、家庭における教育力の充実に効果が見られた。	各PTA5回以上実施。延べ回数273回。	H22 A 2,160 2,160 H23 2,160 H24 H25 H26 計	多くの保護者が講座に出席できる環境づくりと、講座内容の充実化を図りながら、市内小中学校54校でPTA家庭教育学級を実施する。	地域教育支援課 (旧 生涯学習課)		

4	家庭教育講座	拡充	25講座	A	家庭教育力を高めるため、乳幼児の心と体をはぐくむ親のための講座を開催した。 目標事業量:25講座 開催講座数:30講座	開催公民館:17公民館 開催講座数:30講座 参加者延人数:3,814人	H22 A 1,834 1,430 H23 1,699 H24 H25 H26 計	家庭教育力を高めるため、乳幼児の心と体をはぐくむ親のための講座を開催する。	中央公民館
5	総合型地域スポーツクラブ	拡充	3クラブ設置・育成	B	2クラブの設置。芳野スポーツクラブでは、自主的な運営を行い、10事業を行い652名の参加者を得た。新規創設の川越公園クラブについては、充実した施設設備を活用して、クラブ事業、スクール事業等8事業を展開した。2クラブ間の交流を行い、クラブ間のネットワークを構築した。3クラブ設置に向け、積極的な働きかけが必要な状況にある。	2クラブ育成・設置	H22 B 250 250 H23 250 H24 H25 H26 計	今年度中に1クラブ設立予定。設立に向け、県体育協会と連携していく。既存2クラブについては事業内容の充実を図る。	スポーツ振興課 (旧 市民スポーツ課)
6	スポーツ少年団	継続		A	体育祭等における団交流、指導者や母集団を対象とした研修会の実施等を通してその資質能力の向上を図った。また、体力テスト会(参加者1,146名)、体育祭(参加者1,387名)、新春マラソン(参加者1,059名)を開催し、子供たち個々の体力向上を図ることができた。	体力テスト会1,146名 体育祭1,387名 新春マラソン1,060名	H22 A 850 649 H23 850 H24 H25 H26 計	継続	スポーツ振興課 (旧 市民スポーツ課)
7	学校体育施設開放事業	継続		A	学校開放委員会を中心に小学校32校、中学校20校で体育施設開放を実施した。多くの地域住民がスポーツ・レクリエーション活動を楽しむことができた。体育館等の耐震工事のため、利用日数が昨年度より減少してしまう学校施設がいくつかあった。この他、霞ヶ関北小のプール開放(6~9月)、山田小・南古谷小の学校プール開放(7~8月)を行った。学校体育施設開放参加者数396,728名。霞ヶ関北小プール開放参加者数4,279名。山田小・南古谷小プール開放参加者数111名。	学校体育施設開放参加者数396,728名。 霞ヶ関北小プール開放参加者数4,279名。 山田小・南古谷小プール開放参加者数112名。	H22 A 13,174 12,036 H23 11,550 H24 H25 H26 計	継続	スポーツ振興課 (旧 市民スポーツ課)
8	人材バンク	継続		A	ボランティアメンバーで構成されている各地区子どもサポート委員が人材バンクの役割を果たしている。子どもサポート委員の人数は毎年増加傾向にある。	平成22年度子どもサポート委員の人数 569人(前年比103.1%)	H22 A — — H23 — H24 H25 H26 計	子どもサポート委員の増加と活用のための支援を目指す。	地域教育支援課 (旧 生涯学習課)
9	学生ボランティアの活用	継続		A	各地区の子どもサポート事業のなかで、学生ボランティアを活用した学習支援事業が活発になってきている。	学生ボランティアを活用した学習支援事業の全事業数(17事業) 事業の参加者合計人数(約600人)	H22 A — — H23 — H24 H25 H26 計	地域の大学・高校との連携を進めて、学生ボランティアによる学習支援事業を進めていく。	地域教育支援課 (旧 生涯学習課)
10	エコチャレンジファミリー認定事業	継続	認定件数1,540件(H24までの目標事業量)	A	・省エネナビコース:9件認定 ・簡易電力計コース:16件認定 ・省エネ家計簿コース:5件認定 ・省エネワークブックコース:122件認定 ・ゴールド・エコチャレンジファミリー:4件対象 平成22年度までに、述べ959件の家族をエコチャレンジファミリーとして認定している。	省エネナビコース:123件認定 簡易電力計コース:203件認定 省エネ家計簿コース:88件認定 省エネワークブックコース:545件認定 ゴールド・エコチャレンジファミリー:32件認定	H22 A 47 17 H23 75 H24 H25 H26 計	東日本大震災の影響による電力不足から市民の間でも節電意欲が高まっているため、従来のコースを一時停止し、簡易電力計コースで利用しているワットチェッカーの貸し出しに絞った事業を行う。	環境政策課

11	市民環境調査	継続	開催回数 (年度):1回	A	「川越の樹めぐり」を実施した。 (1回実施。参加者数28人)	平成22年度1回実施。	H22 A 74 61 H23 16 H24 H25 H26 計	1回実施予定。	環境政策課
12	星空観察の集い	継続	開催回数 (年度):2回	A	夏期を8月に実施し(参加者数39人)、冬期を1月に実施した(参加者数37人)。	平成22年度2回実施。	H22 A 58 52 H23 58 H24 H25 H26 計	2回実施予定。	環境政策課
13	環境展inさんぱく	継続	開催回数 (年度):1回	D	台風により中止	参加者数 平成18年度623名 平成19年度284名 平成20年度786名 平成21年度765名	H22 D — — H23 — — H24 H25 H26 計	環境関連企業、環境に配慮した取組を実施する企業、川越市環境部等が出展し、環境に配慮した商品やサービス・取組等を来場者にPRする。	環境政策課
14	夏休み親子リサイクル体験ツアー	継続		A	市内在住の親子を対象に、新設の清掃工場「資源化センター」の施設見学や「つばさ館」でのリサイクル講座(「廃油でキャンドル作り」や「廃材を利用した工作」など)を実施した。 平成22年8月19日 15名参加 平成22年8月24日 11名参加	平成21年度は、東清掃センター、リサイクルセンターの見学及び紙すき体験、廃材を利用した工作教室を開催(2日) 43名参加した。	H22 A 6 6 H23 2 H24 H25 H26 計	東日本大震災により施設が、一部破損したことや節電対応のため、平成23年度は中止しました。	資源循環推進課
15	市民の森	継続		A	(1)維持管理 清掃業務委託(月3回)、除草業務委託(年2回)、剪定、枯損木処理(随時) (2)施設改修 第8号ほか1箇所整備工事	8箇所	H22 A 7,836 6,834 H23 7,127 H24 H25 H26 計	散歩や休憩で利用されるほか、一部の森では、子供たちの自然学習の場としても利用されている。良好な自然環境を保つために、定期的な維持管理と、不都合箇所の改修を行っていく。新規指定については、維持管理に経費が嵩むこともあり、慎重に候補地を選定する必要がある。	環境政策課
16	子どもエコクラブ	継続	イベント開催回数 (年度):2回	A	8月に研修会(内容:水生生物調査)、2月に発表会(内容:1年間のクラブ活動を報告)を実施した。	平成22年度2回実施。 登録クラブ数:5クラブ・58会員	H22 A 111 49 H23 93 H24 H25 H26 計	2回実施予定。	環境政策課
17	エコチャレンジスクール	継続		A	川越市内小・中・高・特別支援学校の全56校がエコチャレンジスクール認定校となり、各学校において工夫した取組を行った。実践報告書を作成し、市内各学校に配布した。	エコチャレンジスクール認定校56校(認定申請校19校、継続更新校37名)	H22 A 165 35 H23 110 H24 H25 H26 計	川越市内小・中・高・特別支援学校の全56校がエコチャレンジスクール認定事業に取り組む。活動内容をまとめた実践報告書を作成し、市内各学校に配布する。	教育センター (旧 教育研究所)

(3)基本目標3 子育ての喜びを実感し、子どもとともに成長できる機会の充実

【網掛け】重点施策

【進捗状況】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

※再掲事業は予算額・決算額非表示

3-(1) 親の学びの機会の充実

No.	事業名	目標	目標事業量	平成22年度末 進捗状況	平成22年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	既存統計データ	後期計画期間の事業実績 (単位:千円)				平成23年度の方向性	所管課
							年度	進捗状況	予算額	決算額		
1	両親学級 (1-(1)-13の再掲)	拡充		A	妊婦とその夫を対象に育児、栄養、歯科についての正しい知識を普及し、妊娠中の不安の解消と父親の育児参加を支援した。	5回200人	H22	A	25	16	妊婦とその夫を対象に育児、栄養、歯科についての正しい知識を普及し、妊娠中の不安の解消と父親の育児参加を支援していく。	健康づくり支援課
2	育児関連講座 (2-(2)-22の再掲)	継続	10講座	A	子育て中の保護者を対象に、育児に関する情報・親子で楽しむプログラム・親子のふれあいを提供する講座を開催した。 目標事業量:10講座 開催講座数:14講座	開催公民館:7公民館 開催講座数:13講座 参加者延人数:1,274人	H22	A	—	—	子育て中の保護者を対象に、育児に関する情報・親子で楽しむプログラム・親子のふれあいを提供する講座を開催する。	中央公民館
3	家庭教育講座 (2-(3)-4の再掲)	拡充	25講座	A	家庭の教育力を高めるため、乳幼児の心と体をはぐくむ親のための講座を開催した。 目標事業量:25講座 開催講座数:30講座	開催公民館:17公民館 開催講座数:25講座 参加者延人数:3,814人	H22	A	—	—	家庭の教育力を高めるため、乳幼児の心と体をはぐくむ親のための講座を開催する。	中央公民館
4	市民との協働による父親育児講座	新規	参加者数 年30組	A	市民活動団体との協働委託事業により、子育て中の父親を対象に子育ての楽しさを実感し、育児への関心を高めるとともに、父親の育児参加を促進するため、具体的に活用できる講座を実施 ・小児救急講座(救命救急士による講習、実技) ・CAP講座(子どもへの暴力防止プログラム) (母親は骨盤体操、ベビーマッサージなどの別プログラムを実施)	H22 2日間で延べ26組、73人の参加 ※当初の参加希望者は2日間で延べ30組	H22	A	66	66	H23年度は市民活動団体との協働により、子育て中の父親の育児力の向上を目的として、CAPプログラム、子どもの可愛い写真の撮り方講座を実施する予定。	子育て支援課

【網掛け】重点施策

【進捗状況】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

※再掲事業は予算額・決算額非表示

(単位:千円)

3-(2) 親の社会参画の機会の充実

No.	事業名	目標	目標事業量	平成22年度末 進捗状況	平成22年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	既存統計データ	後期計画期間の事業実績				平成23年度の方向性	所管課
							年度	進捗状況	予算額	決算額		
1	地域子育て支援拠点事業 (5-(1)-5に掲載)	拡充	25箇所	B	10箇所で平成21年度に引き続き実施。子育て親子の交流の場の提供。育児相談。子育て講座の開催。子育て情報の提供。 ※子育て支援センター3箇所は公民館、公園等への出張支援も行っている。 【10箇所】	子育て支援センター(公立1箇所、法人2箇所) つどいの広場(公立1箇所、法人6箇所) 計10箇所を実施。	H22	B	—	—	子育て支援拠点の新規開設を実施し、事業の拡充を図る。	保育課
H23		—										
H24												
H25												
H26												
計												
2	家庭教育学級 (2-(3)-3の再掲)	継続		A	市内小中学校54校のPTAに事業を委嘱し、それぞれのPTAが年5回以上の家庭教育学級を開講した。本事業により、家庭における教育力の充実に効果が見られた。	各PTA5回以上実施。延べ回数273回。	H22	A	—	—	多くの保護者が講座に出席できる環境づくりと、講座内容の充実化を図りながら、市内小中学校54校でPTA家庭教育学級を実施する。	地域教育支援課 (旧 生涯学習課)
H23		—										
H24												
H25												
H26												
計												
3	イベント等への参加促進	拡充		B	各課へイベント等の際の託児についての配慮を文書で通知した。 子育て支援課で実施する会議等の通知文には、託児の案内を明記し、希望者には託児を実施して、子育て中の親の参加を促進した。	H22 子育て支援課の会議 託児7回実施	H22	B	—	—	各課の会議、イベント等の際に託児を設けることにより、子育て中の親の社会参画の機会を提供することができたが、さらに周知方法やボランティアの活用方法を工夫する必要がある。	子育て支援課
H23		—										
H24												
H25												
H26												
計												

4	就労支援事業	継続	講座開催年12回	A	IT実践講座や介護の仕事入門講座等、就労に必要な実践的なスキルを身につける講座や、就職活動に役立つ代表職種の実務や就職活動方法に関するセミナーを開催した。	就労支援講座 6事業 28回 延べ受講者数 245人	H22 A 936 715 H23 950 H24 H25 H26 計	就労に役立つ実践的な事業を開催する。	緊急地域経済対策室
5	就職面接会	継続	開催数年2回	A	ハローワーク、近隣市町と共催で若者就職面接会、障害者就職面接会を実施した。	3回実施 参加求職者延べ456人	H22 A 400 296 H23 400 H24 H25 H26 計	ハローワーク川越等と連携して引き続き実施する。	緊急地域経済対策室
6	労働基本調査	継続		D	4年に1回の実施であるため、本年度は未実施(20年度実施)。		H22 D — — H23 — H24 H25 H26 計	24年度の実施に向けて、調査内容等を検討する。	緊急地域経済対策室
7	労働相談	継続	開催数年12回	A	勤労者、事業主双方を対象として社会保険労務士による労働相談を実施した。	開催回数 17回 相談件数 14件 ※震災のため夜の部1回中止	H22 A 192 180 H23 192 H24 H25 H26 計	労使双方に労働問題について気軽に専門家に相談できる場を提供し、さらにPRを図っていく。	緊急地域経済対策室
8	一般事業主との連絡会	拡充	参加企業数年50社	B	(株)埼玉りそな銀行との共催により、「企業の次世代育成支援セミナー」を実施し、ワーク・ライフ・バランスを推進するため、企業がすぐに取り組むことができる一般事業主行動計画作成のポイントや意義・効果を解説した。	H22 参加企業数10社 参加者数26名	H22 B — — H23 — H24 H25 H26 計	参加者が少ないため、企業の規模に関わらず、多くの企業が参加していただけるように幅広く周知する。	子育て支援課
9	女性の就労支援事業	継続		A	女性の就労支援や資格取得を目標とした講座を実施する。 ・宅建基礎講座 23回 延べ710名 ・日商簿記3級講座 20回 延べ338名 ・医療事務講座 25回 延べ777名 ・介護事務講座 16回 延べ344名 ・調剤事務講座 10回 延べ232名	22年度受講者数 延べ2,401名	H22 A 8,096 7,698 H23 8,093 H24 H25 H26 計	女性のニーズに応じた就学支援や社会の動きに対応できる資格支援に努める。	女性会館
10	特定事業主行動計画	新規		B	特定事業主行動計画の後期計画として「次世代育成支援のプログラムⅡ～仕事と子育ての両立支援～」を策定し、職員への制度周知を行った。	行動計画において数値目標を掲げているが、現時点では未集計	H22 B — — H23 — H24 H25 H26 計	行動計画について引き続き職員に周知し、職員が仕事と子育てを両立しやすい職場環境の整備に努める。	職員課

11	母子家庭等就業・自立支援センター事業 (6-(2)-8に掲載)	新規	延べ利用者数 300人/年	A	託児付きの就労支援セミナーやパソコン講座を開催することにより、就労面から母子家庭の自立を支援した。また、併せて就労に関する相談を受け付けた。 セミナー 13名 パソコン講座 24名 就労相談 323件	セミナー パソコン講座 就労相談 H22 13件 24名 323名	H22 A — — H23 — — H24 — — H25 — — H26 — — 計	引き続き、託児付き講座等の開催、就労相談の実施により、就労面から母子家庭の自立を支援していく。	子育て支援課
12	母子自立支援プログラム策定事業 (6-(2)-11に掲載)	新規	プログラム策定件数 40件/年	A	児童扶養手当受給者を対象に、自立を促進するための自立支援プログラムを策定し、きめ細やかに継続的な就労支援を行った。 プログラム策定件数 39件	H22 プログラム策定件数 39件	H22 A — — H23 — — H24 — — H25 — — H26 — — 計	引き続き、児童扶養手当受給者の自立を支援するために自立支援プログラムを策定し、継続的な就労支援を行っていく。	子育て支援課

【網掛】 重点施策

【進捗状況】 A: 順調 B: やや遅れている C: 遅れている D: 当該年度予定なし E: 終了

※再掲事業は予算額・決算額非表示

4-(2) 仕事と子育ての両立の推進

No.	事業名	目標	目標事業量	平成22年度末 進捗状況	平成22年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	既存統計データ	後期計画期間の事業実績 (単位: 千円)				平成23年度の方針	所管課
							年度	進捗状況	予算額	決算額		
1	ファミリー・サポート・センター事業 (5-(1)-7に掲載)	拡充	2箇所	B	設置箇所数 1箇所 依頼会員 1,186人 提供会員 436人 依頼提供会員 67人 活動件数 6,891件	(H17)→(H21) 依頼会員 585人→1,067人 提供会員 214人→382人 依頼提供会員 25人→55人	H22 B — — H23 — — H24 — — H25 — — H26 — — 計	依頼会員に対して提供会員が少ないため、事業内容の周知と提供会員の増加を図る。	保育課			
2	学童保育事業 (5-(1)-11に掲載)	拡充		A	保護者の就労等により、放課後の家庭が常時留守になっている児童を、市内32学童保育室で保育した。 【1,906人】	年度当初入室児童数 平成19年度 1,907人 平成20年度 1,901人 平成21年度 1,941人 平成22年度 1,906人 平成23年度 1,902人	H22 A — — H23 — — H24 — — H25 — — H26 — — 計	保護者の就労等により、家庭が常時留守になっている児童を、待機児童なく安全に保育する。	教育財務課			
3	病児・病後児保育事業 (5-(1)-3に掲載)	拡充	13箇所	C	病児・病後児保育として、1施設で継続して事業を実施。 【1箇所・3人】	1箇所・3人	H22 C — — H23 — — H24 — — H25 — — H26 — — 計	病児・病後児保育として、1施設(定員:3人)で新たに実施する予定である。 【2箇所・6人】	保育課			
4	一時的(特定)保育事業 (5-(1)-4に掲載)	拡充		C	公立保育園5園、法人保育園8園で実施。 【13箇所・5,876人】	13箇所・5,876人	H22 C — — H23 — — H24 — — H25 — — H26 — — 計		保育課			

5	法人立保育所への支援 (5-(2)-7に掲載)	拡充		A	民間保育所の運営の充実を図るため、各種事業等の実施に係る経費を助成している。	H22 13園で実施	H22 A — — H23 — — H24 — — H25 — — H26 — — 計	法人立保育所の保育サービスの充実に努める。	保育課
6	家庭保育室委託事業 (5-(2)-8に掲載)	拡充		B	委託施設数 市内 21箇所 市外 18箇所 委託児童数 市内 3,224人 市外 309人	H22 市内の家庭保育室21箇所と家庭保育委託契約を締結し、保育に欠ける乳幼児の保育を委託している。	H22 B — — H23 — — H24 — — H25 — — H26 — — 計	保育業務を家庭保育室に委託するにあたり、助成の充実に努める。	保育課
7	認可外保育施設への助成制度 (5-(2)-9に掲載)	拡充		C	障害児の保育については助成を実施 その他の助成については調査、研究を行っている。		H22 C — — H23 — — H24 — — H25 — — H26 — — 計	制度の仕組み等の検討、調査の実施	保育課
8	認可外保育施設等の認可化支援 (5-(2)-10に掲載)	継続		D	事業なし		H22 D — — H23 — — H24 — — H25 — — H26 — — 計	助成制度を設け推進を図る。	保育課
9	幼稚園での預かり保育事業 (5-(2)-11に掲載)	継続		A	(人数割(1日平均人数四捨五入済)) 1歳未満児 480,000×1人=480,000円 1~2歳児 300,000×62人=18,600,000円 3歳以上 170,000×361人=61,370,000円 長期休業加算 29園×300,000=8,700,000円 施設経費補助 29園×400,000=11,600,000円	補助対象園児数 H18 366人 H19 396人 H20 409人 H21 410人 H22 424人	H22 A — — H23 — — H24 — — H25 — — H26 — — 計	幼稚園預かり保育の推進に努める。	保育課
10	男女共同参画の促進	新規		A	市民との協働委託事業として、年2回情報紙(イーブン)を発行した。	第32号、第33号 各5,000部発行	H22 A 607 607 H23 620 H24 — — H25 — — H26 — — 計	引き続き、情報紙の発行を通じ、男女共同参画社会の形成を目指した社会的気運の醸成に努める。	男女共同参画課
				A	女性の社会参画を促進するため、就労支援や資格取得を目標とした各種講座を実施した。また、国・県と協力して各種セミナーの案内や育児休業等のリーフレットを配布した。	22年度受講者数 述べ2,401名	H22 A — — H23 — — H24 — — H25 — — H26 — — 計	女性のニーズに応じた就学支援や社会の動きに対応できる資格支援に努める。	女性会館

11	両親学級 (1-(1)-13の再掲)	拡充		A	妊婦とその夫を対象に育児、栄養、歯科についての正しい知識を普及し、妊娠中の不安の解消と父親の育児参加を支援した。	5回200人	H22 H23 H24 H25 H26 計	A — — — — —	妊婦とその夫を対象に育児、栄養、歯科についての正しい知識を普及し、妊娠中の不安の解消と父親の育児参加を支援していく。	健康づくり支援課
12	家庭教育講座 (2-(3)-4の再掲)	拡充	25講座	A	家庭教育力を高めるため、乳幼児の心と体をはぐくむ親のための講座を開催した。 目標事業量:25講座 開催講座数:30講座	開催公民館:17公民館 開催講座数:25講座 参加者延人数:3,814人	H22 H23 H24 H25 H26 計	A — — — — —	家庭教育力を高めるため、乳幼児の心と体をはぐくむ親のための講座を開催する。	中央公民館
13	市民との協働による父親育児講座 (3-(1)-4の再掲)	新規	参加者数 年30組	A	市民活動団体との協働委託事業により、子育て中の父親を対象に子育ての楽しさを実感し、育児への関心を高めるとともに、父親の育児参加を促進するため、具体的に活用できる講座を実施 ・小児救急講座(救命救急士による講習、実技) ・CAP講座(子どもへの暴力防止プログラム) (母親は骨盤体操、ベビーマッサージなどの別プログラムを実施)	H22 2日間で延べ26組、73人の参加 ※当初の参加希望者は2日間で延べ30組	H22 H23 H24 H25 H26 計	A — — — — —	H23年度は市民活動団体との協働により、子育て中の父親の育児力の向上を目的として、CAPプログラム、子どもの可愛い写真の撮り方講座を実施する予定。	子育て支援課

(5)基本目標5 子育てを地域で支える仕組づくりの推進

【網掛け】重点施策

【進捗状況】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

※再掲事業は予算額・決算額非表示

5-(1) 地域における子育て支援サービスの充実

No.	事業名	目標	目標事業量	平成22年度末 進捗状況	平成22年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	既存統計データ	後期計画期間の事業実績				平成23年度の方向性	所管課
							年度	進捗状況	予算額	決算額		
1	学童保育事業	拡充	2,251人	A	保護者の就労等により、放課後の家庭が常時留守になっている児童を、市内32学童保育室で保育した。【1,906人】	年度当初入室児童数 平成19年度 1,907人 平成20年度 1,901人 平成21年度 1,941人 平成22年度 1,906人 平成23年度 1,902人	H22 A 433,887 426,872 H23 432,038 H24 H25 H26 計	保護者の就労等により、家庭が常時留守になっている児童を、待機児童なく安全に保育する。	教育財務課			
2	学童保育室施設整備事業	新規		A	入室児童数の増加している学童保育室を学校と検討した上で学校余裕教室を整備し、学童保育室として利用できるようにした。 平成22年度は、牛子学童保育室、高階学童保育室の2学童を整備した。	H22 2学童整備	H22 A 433,887 426,872 H23 432,038 H24 H25 H26 計	唯一学校敷地外にある高階南学童保育室を高階南小学校の敷地内に移転する。 狭隘化、老朽化した学童保育室を整備する。	教育財務課			
3	病児・病後児保育事業	拡充	13箇所	C	病児・病後児保育として、1施設で継続して事業を実施。 【1箇所・3人】	1箇所・3人	H22 C 9,692 9,600 H23 14,499 H24 H25 H26 計	病児・病後児保育として、1施設(定員:3人)で新たに実施する予定である。 【2箇所・6人】	保育課			
4	一時的(特定)保育事業	拡充	50箇所 150,000人	C	公立保育園5園、法人保育園8園で実施。 【13箇所・5,876人】	13箇所・5,876人	H22 C — — H23 — — H24 H25 H26 計		保育課			
5	地域子育て支援拠点事業	拡充	25箇所	B	10箇所で平成21年度に引き続き実施。 子育て親子の交流の場の提供。育児相談。子育て講座の開催。子育て情報の提供。 ※子育て支援センター3箇所は公民館、公園等への出張支援も行っている。 【10箇所】	子育て支援センター(公立1箇所、法人2箇所) つどいの広場(公立1箇所、法人6箇所) 計10箇所で実施。	H22 B — — H23 — — H24 H25 H26 計	子育て支援拠点の新規開設を実施し、事業の拡充を図る。	保育課			
6	保育所による地域子育て支援事業	拡充		A	地域の親子へ園行事への参加の呼びかけ。園庭開放。 育児サークル支援。 【33箇所】	公立20園 法人13園 計33園で実施。	H22 A — — H23 — — H24 H25 H26 計	保育園 育児相談及び園庭開放の充実	保育課			

7	ファミリー・サポート・センター事業	拡充	2箇所	B	設置箇所数 1箇所 依頼会員 1,186人 提供会員 436人 依頼提供会員 67人 活動件数 6,891件	(H17)→(H21) 依頼会員 585人→1,067人 提供会員 214人→382人 依頼提供会員 25人→55人	H22 B 12,142 11,295 H23 12,151 H24 H25 H26 計	依頼会員に対して提供会員が少ないため、事業内容の周知と提供会員の増加を図る。	保育課
8	ショートステイ事業	新規	1箇所	D	未実施	H22 未実施	H22 D — — H23 — H24 H25 H26 計	保護者の病気や入院、災害、事故などにより、児童の養育が困難になった場合など、児童養護施設などで一時的に児童を短期間預かるショートステイ事業の新たな実施に向けて検討していく。	子育て支援課
9	パパ・ママ応援ショップ事業	新規	市内協賛店舗・施設数 350箇所	A	中学生までの子どもまたは妊娠中の方がいる家庭を応援するため、店舗等で割引などのサービスが受けられる応援ショップ事業を埼玉県と共同して実施した。 市内協賛店舗・施設数 540箇所	H22 市内協賛店舗・施設数 540箇所	H22 A — — H23 — H24 H25 H26 計	対象となる世帯には優待カードを漏れなく配布し、市内の店舗・施設には協賛店として協力していただけるように事業の周知を図る。	子育て支援課
10	総合支援窓口	新規		A	本庁舎に子育て情報コーナーを設置し、子育てに関する情報を集約して市民への情報提供を推進した。子育て支援情報のメール配信サービスを実施して、登録者が必要とする情報を即時配信した。市のHP(子育て支援のページ)の他に、市のモバイルサイト上にも子育て支援のページとして情報を集約し、携帯電話等から子育て支援情報を確認できるようにした。市民のニーズに応じて、必要とするサービス提供主体への連絡等をおこなった。	H22 メール配信サービス登録 800件	H22 A — — H23 — H24 H25 H26 計	情報誌や、ホームページ、メール配信等を活用し、子育て支援サービスのメニューや手続方法の周知を図っていく。また、来庁されたかたについては、必要とするサービスの案内等をおこなう。	子育て支援課

【網掛け】重点施策

【進捗状況】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

※再掲事業は予算額・決算額非表示

(単位:千円)

5-(2) 保育サービスの充実

No.	事業名	目標	目標事業量	平成22年度末進捗状況	平成22年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	既存統計データ	後期計画期間の事業実績			平成23年度の方向性	所管課
							年度	進捗状況	予算額		
1	通常保育事業	拡充	3,840人	C	公立保育所20園、定員1,730人 法人保育所13園、定員935人 【2,705人】	2,705人	H22 C — — H23 — H24 H25 H26 計	新規保育所の開設等により定員の拡大を図る。	保育課		
2	延長保育事業	拡充	40箇所 2,040人	A	全20箇所の公立保育所において、1時間(高階保育園では2時間)の延長保育を実施。民間保育所においては、全13箇所を実施。実施園については所要額を助成。 【33箇所・1,312人】 ※人数は民間保育所を除いたもの。	33箇所・1,312人	H22 A — — H23 — H24 H25 H26 計	平成23年度に開設する新規保育園でも延長保育を実施依頼し、事業の拡充を図る。	保育課		

3	統合保育事業	拡充		A	障害児及び健常児の成長と発達を促進するため、保育所において統合保育を実施している。	平成22年4月時は、73人実施。	H22 H23 H24 H25 H26 計	A	—	—	統合保育の充実に努めていく。	保育課	
4	土曜保育事業	拡充		A	平成22年4月から、名細保育園、高階第三保育園、南古谷第二保育園において事業を開始したことにより、公立保育園10園で、土曜日の一日保育を実施した。	名細第二、中央、脇田新町、高階第二、仙波町、神明町、霞ヶ関第二、名細、高階第三、南古谷第二保育園の10園で実施。	H22 H23 H24 H25 H26 計	A	—	—	保育ニーズの高まりにより、徐々に実施園拡大してきたが、今年度は、土曜保育に関するニーズを把握する。	保育課	
5	産休明け保育事業	拡充		D	平成23年4月には、4つの認可保育所が新設され、産休明け保育の実施園が増えることになった。このため、平成23年度は、公立保育園で産休明け保育を実施する必要性は低いものと判断した。		H22 H23 H24 H25 H26 計	D	—	—	産休明け保育を試行的に実施する公立保育園を検討していく。	保育課	
6	公立保育所の運営方法の検討	拡充		D	近年における保育情勢、他市の民営化に係る状況等をもとに、調査研究をしている。		H22 H23 H24 H25 H26 計	D	—	—	保育サービスの質の低下を招かない最良の運営方法等について、他市の事例を調査・研究していく。	保育課	
7	法人立保育所への支援	拡充		A	民間保育所の運営の充実を図るため、各種事業等の実施に係る経費を助成している。	H22 13園で実施	H22 H23 H24 H25 H26 計	A	—	—	法人立保育所の保育サービスの充実に努める。	保育課	
8	家庭保育室委託事業	拡充		B	委託施設数 市内 21箇所 市外 18箇所 委託児童数 市内 3,224人 市外 309人	H22 市内の家庭保育室21箇所と家庭保育委託契約を締結し、保育に欠ける乳幼児の保育を委託している。	H22 H23 H24 H25 H26 計	B	208,009	207,471	205,000	保育業務を家庭保育室に委託するにあたり、助成の充実を図る。	保育課
9	認可外保育施設への助成制度	拡充		C	障害児の保育については助成を実施 その他の助成については調査、研究を行っている。		H22 H23 H24 H25 H26 計	C	—	—	制度の仕組み等の検討、調査の実施	保育課	

10	認可外保育施設等の認可化支援	継続		D	事業なし		H22 D — — H23 — — H24 — — H25 — — H26 — — 計	助成制度を設け推進を図る。	保育課
11	幼稚園での預かり保育事業	継続		A	(人数割 (1日平均人数四捨五入済)) 1歳未満児 480,000×1人=480,000円 1~2歳児 300,000×62人=18,600,000円 3歳以上 170,000×361人=61,370,000円 長期休業加算 29園×300,000=8,700,000円 施設経費補助 29園×400,000=11,600,000円	補助対象園児数 H18 366人 H19 396人 H20 409人 H21 410人 H22 424人	H22 A 105,000 100,750 H23 99,930 H24 H25 H26 計	幼稚園預かり保育の推進に努める。	保育課
12	保育士研修	拡充		A	公立・法人・家庭保育室の保育士の研修を実施 市主催の保育園職員研修年4回公立1,546人・私立 251人 ・乳幼児保育研修 64回 参加者 1,098人 ・障害児保育研修 55回 参加者 792人 ・こどもの病氣予防救急法の研修 54回 参加者 584人 ・食育に関する研修 66回 参加者 420人 ・心とからだの発達に関する研修 65回 参加者551人 ・各年齢別研究会での学習会 50回 参加者 898人 ” その他研修会 108回 807人	H19 232回 4,794人 H20 260回 5,498人 H21 315回 4,571人 H22 466回 6,947人	H22 A 2,361 2,112 H23 2,361 H24 H25 H26 計	公立・法人・家庭保育室の保育士の研修を実施予定。 市主催の研修会年4回 ・乳幼児保育研修 ・障害児保育研修 ・こどもの病氣予防救急法の研修 ・食育に関する研修 ・心とからだの発達に関する研修 ・各年齢別研究会での学習会	保育課
13	保育サービス評価の仕組の導入検討	拡充		C	公立園及び法人園で実施ができなかった。	H18 高階保育園 H19 中央保育園 H20 仙波町保育園 H21 名細保育園	H22 C — — H23 — — H24 H25 H26 計	公立園についてはH18から4年連続して実施しており、今後は法人園での実施が望まれる。	保育課
14	認定こども園	新規		D	施設設置に向けての相談業務を実施。助成制度について研究を行っている。		H22 D — — H23 — — H24 — — H25 — — H26 — — 計	施設設置に向け、相談業務を実施する。	保育課
15	家庭的保育事業(保育ママ)	新規	30人	C	他市の状況を調査研究する。		H22 C — — H23 — — H24 H25 H26 計	既存の家庭保育室制度との共存を図りながら推進していく必要がある。	保育課
16	トワイライトステイ事業	新規	5人・1箇所	D	平成23年度から実施予定		H22 D — — H23 3,199 H24 H25 H26 計	広報、ホームページなどを活用することで、保護者の帰宅が遅くなるなどの理由で当該事業のサービスを必要とする世帯への周知を図っていく。	子育て支援課

17	休日保育事業	新規	180人・3箇所	D	近隣市の実施状況・保育料等について調査するとともに、実施について検討している。		H22	D	—	—	数年内の実施に向け、検討・調整を図っていく。	保育課
							H23		—			
							H24					
							H25					
							H26					
							計					

【網掛け】重点施策

【進捗状況】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

※再掲事業は予算額・決算額非表示

(単位:千円)

5-(3) 子どもの健全育成の取組

No.	事業名	目標	目標事業量	平成22年度末 進捗状況	平成22年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	既存統計データ	後期計画期間の事業実績			平成23年度の方向性	所管課	
							年度	進捗状況	予算額			決算額
1	子どもに関する条例又は宣言等	継続		C	他の自治体の子ども条例の研究を行う。		H22	C	—	—	他の自治体の研究を行い、関係課で子ども条例における今後の方向性について、協議していく。	子育て支援課
							H23		—			
							H24					
							H25					
							H26					
							計					
				C	具体的な取組の骨子が未定である。主体となる所管課が決まっておらず、会議等は開催されていない。	具体的な取組の骨子が未定である。主体となる所管課が決まっておらず、会議等は開催されていない。	H22	C	—	—	他の自治体等の条例の研究を行う。	人権推進課
				H23		—						
				H24								
				H25								
							H26					
							計					
				C	具体的な取り組みの骨子が未定である。		H22	C	—	—	他の自治体等の条例の研究を行う。	青少年課
						H23		—				
						H24						
						H25						
							H26					
							計					
				C	具体的な取り組みの骨子が未定である。		H22	C	—	—	他の自治体の研究を行い、関係課で子ども条例における今後の方向性について、協議していく。	教育指導課
						H23		—				
						H24						
						H25						
							H26					
							計					
2	人権保育	継続		A	川越市人権保育推進委員会に対する助成を行うとともに、保育所において人権保育を推進している。	公立保育園20園で実施。	H22	A	450	491	人権保育の推進を図っていく。	保育課
							H23		720			
							H24					
							H25					
							H26					
							計					

3	子ども手当	新規	A	法律に基づき、適切に子ども手当の支給、管理を行った。 総支給額 5,581,439,000円 延児童数 429,343人	H22 総支給額 5,581,439,000円 延児童数 429,343人	H22 A 5,595,364 5,581,439 H23 7,852,950 H24 H25 H26 計	引き続き、適切に子ども手当の支給、管理を行っていく。年度内に制度改正が予定されているため、移行事務を速やかに行っていく。	子育て支援課
4	幼稚園就園奨励費	拡充	A	国庫補助対象者の他、国庫補助対象外の方についても継続して市単独での補助を実施している。	平成22年度予算額485,995円 平成22年度支給対象園児数6,140人	H22 A 485,995 481,084 H23 528,346 H24 H25 H26 計	国庫補助対象者については、国庫補助増額とともに、単価を増額。国庫補助対象外の方についても、継続して市単独での補助を実施。	教育財務課
5	スポーツ少年団 (2-(3)-6の再掲)	継続	A	体育祭等における団交流、指導者や母集団を対象とした研修会の実施等を通してその資質能力の向上を図った。また、体カテスト会(参加者1,146名)、体育祭(参加者1,387名)、新春マラソン(参加者1,059名)を開催し、子供たち個々の体力向上を図ることができた。	体カテスト会1,146名 体育祭1,387名 新春マラソン1,060名	H22 A — — H23 — — H24 H25 H26 計	継続	スポーツ振興課 (旧 市民スポーツ課)
6	学校体育施設開放事業 (2-(3)-7の再掲)	継続	A	学校開放委員会を中心に小学校32校、中学校20校で体育施設開放を実施した。多くの地域住民がスポーツ・レクリエーション活動を楽しむことができた。体育館等の耐震工事のため、利用日数が昨年度より減少してしまう学校施設がいくつかあった。この他、霞ヶ関北小のプール開放(6~9月)、山田小・南古谷小の学校プール開放(7~8月)を行った。学校体育施設開放参加者数396,728名。霞ヶ関北小プール開放参加者数4,279名。山田小・南古谷小プール開放参加者数111名。	学校体育施設開放参加者数396,728名。 霞ヶ関北小プール開放参加者数4,279名。 山田小・南古谷小プール開放参加者数112名。	H22 A — — H23 — — H24 H25 H26 計	継続	スポーツ振興課 (旧 市民スポーツ課)
7	地域組織活動への研修	継続	C	保健推進員に対して、市の母子保健事業の情報提供を実施予定であったが、事業との調整ができず未実施。		H22 C — — H23 — — H24 H25 H26 計	保健推進員に対して、市の母子保健事業の情報提供を実施していく。	健康づくり支援課
8	児童館	継続	D	新たな公共施設の整備に合わせ、複合施設として児童館機能の導入について検討した。	直近では、平成20年5月に高階市民センター内に高階児童館がオープンした。	H22 D — — H23 — — H24 H25 H26 計	引き続き、新たな公共施設の整備に合わせ、複合施設として児童館機能の導入について検討する。	青少年課
9	児童遊園	継続	A	市内167箇所の児童遊園について、平成21年度に実施した安全点検等に基づき、遊具の修繕を行う。 ・遊具の修繕等 延べ81箇所		H22 A 38,122 23,497 H23 9,902 H24 H25 H26 計	遊具の安全性確保に更に努める。	青少年課

10	児童館機能の整備 (児童センター子どもの城)	拡充	A	開館日数 308日 利用者数 52,418人 【内訳】 個人利用 28,197人、団体利用 535人 集団指導 10,244人、クラブ活動 2,177人 体力増進 6,381人、プラネタリウム 4,771人 天体観測 113人 【実施事業及び参加者数】 乳幼児親子活動 200回 7,577人 学童自由参加活動 175回 2,504人 学童登録参加活動 5回 163人 学童クラブ活動 59回 856人 乳幼児クラブ活動 29回 1321人 体力増進活動 325回 6,381人	平成21年度 開館日数 307日 利用者数 51,666人	H22	A	48,075	39,242	青少年健全育成並びに子育て支援に係る各種サービスの提供に努める。	青少年課	
	児童館機能の整備 (川越駅東口児童館)			A	開館日数307日 利用者数46,571人 【内訳】個人利用36,587人、団体利用25人、集団指導9,959人 【実施事業及び参加者数】乳幼児と保護者対象170回8,663人、学童対象103回695人、児童対象15回601人	平成21年度 開館日数309日 利用者数47,063人	H22	A	15,936			9,743
	児童館機能の整備 (高階児童館)			A	開館日数 308日 利用者 54,761人 【内訳】個人利用43,656人、団体利用19人、集団指導11,086人 【実施事業及び参加者数】・乳幼児と保護者対象 144回9,103人 ・学童対象 14回 110人 ・児童対象 370回 1,873人	平成21年度 開館日数 307日 利用者数 48,786人	H22	A	15,938			13,874
11	青少年市民会議	継続	A	青少年健全育成活動が、市民総ぐるみで推進されるよう、関係機関・団体と協働して各種事業を実施する。 ・地区会議活動費助成 22地区 ・モデル地区補助事業 6地区 ・青年海外協力隊激励 1名 ・青少年健全育成市民大会参加者 448名		H22	A	3,016	2,982	引き続き、市民会議会員である63機関・団体の連携の下、市民総ぐるみの青少年健全育成の推進を図っていく。	青少年課	
12	青少年団体	継続	A	青少年団体の自主活動を推進するため、補助金を交付し、活動の充実を図る。 【補助金交付対象団体】 ・川越市青少年相談員協議会 ・ボーイスカウト西部初雁地区川越協議会 ・ガールスカウト川越地区協議会 ・川越市吹奏楽団 ・川越市少年の船・翼修了者の会		H22	A	407	269	引き続き、青少年団体の自主活動を推進するため、補助金を交付し、活動の充実を図っていく。	青少年課	

13	「子ども110番の家」	継続		A	青少年を育てる市民会議の構成員である地区会議のうち、子ども110番の家を実施している地区会議に対して、運営に係る経費を対象に補助金を交付した。 ・子ども110番の家実施地区会議数 16地区会議(うち、11地区会議から請求があり交付した。)		H22 H23 H24 H25 H26 計	A	350 350	350	子ども110番の家事業の実施により、子どもたちにとって安全で安心な環境づくりを図っていく。	青少年課
14	青少年の体験活動事業	継続		A	次代を担う青少年の健全育成を図るため、第9回川越市少年の翼事業を実施した。 【事業概要】 ・事前研修3回 ・本研修(4泊5日、北海道河西郡中札内村 他) ・研修生(市内中学生44名)	研修生44名	H22 H23 H24 H25 H26 計	A	3,510 3,310	2,706	引き続き、次代を担う青少年の健全育成を図るため、第10回川越市少年の翼事業を実施する。	青少年課
15	非行防止活動	継続		A	川越市少年指導センターで行う街頭補導活動及び相談業務等を通じて、問題行動等の早期発見・早期指導により、青少年の非行防止、犯罪の被害防止に努めた。 ・街頭補導回数 682回 ・延べ補導員数 3,022人 ・声かけ数 3,005回 ・相談件数 延べ101件(メール相談含む)	平成21年度実績値 ・街頭補導回数 673回 ・延べ補導員数 3,057人 ・声かけ数 3,437回 ・相談件数 延べ39件(メール相談含む)	H22 H23 H24 H25 H26 計	A	8,916 8,972	7,940	引き続き、川越市少年指導センターで行う街頭補導活動及び相談業務等を通じて、問題行動等の早期発見・早期指導により、青少年の非行防止、犯罪の被害防止に努めていく。	青少年課
16	適応指導教室(2-(2)-6の再掲)	継続		A	教育センター分室(リベール)において、不登校児童生徒への学校復帰を目指すための学習支援や体験活動等を実施した。		H22 H23 H24 H25 H26 計	A	— —	—	学習支援や体験活動、人間関係づくりなどを通して、児童生徒一人一人のよりよい成長と自立を促し、学校復帰を目指すための支援を行っている。	教育センター(旧 教育研究所)
17	地域子どもサポート推進事業(学校応援団推進事業・学校支援地域本部事業を含む)	拡充	事業に携わった人数10,000人	A	事業に携わった人数15,409人(前年比138.8%) 各地区の事業合計数203(前年比114.0%) サポート委員の合計数569人(前年比103.1%) 学校応援団活動の合計数138(前年比129.0%) 市内14地区に分かれ、各地区での事業が活発に行われた。		H22 H23 H24 H25 H26 計	A	5,349 5,000	4,727	それぞれの地域の特色を生かした事業が活発に展開されているなかで、取組の地域差が広がらないように情報交換・合同事業・人材派遣等を行っていくことが課題である。	地域教育支援課(旧 生涯学習課)
18	ブックスタート事業	継続		A	4か月児健診会場等で、親子のふれあいについてのメッセージを伝えながら、保護者とあかちゃんに絵本を渡した。 44回実施し、2,601組が参加した。		H22 H23 H24 H25 H26 計	A	566 1,570	362	引き続き、親子が絵本を通じてふれあいの時間を持つことができるよう、事業を進めていく。	中央図書館
19	いないいないばあのおはなし会	継続		A	0歳から1歳の乳児と保護者を対象に、読み聞かせと手遊びを行った。 4館合わせて9回実施し、2,062組が参加した。		H22 H23 H24 H25 H26 計	A	— —	—	引き続き、小さい時から本に親しむ環境を提供できるよう、事業を進めていく。	中央図書館

20	民生委員・児童委員研修会	継続	年4回実施	A	民生委員・児童委員研修 ・中堅民生委員・児童委員研修 ・現任主任児童委員研修 ・新任主任児童委員研修 ・新任民生委員児童委員研修 民生委員児童委員研修を実施し、子どもに関する様々な問題に対応できるよう努めた。	民生委員・児童委員研修 ・中堅民生委員・児童委員研修 85人 ・現任主任児童委員研修 20人 ・新任主任児童委員研修 25人 ・新任民生委員児童委員研修 355人	H22 A 170 114 H23 120 H24 H25 H26 計	民生委員・児童委員研修 ・中堅民生委員・児童委員研修 ・現任主任児童委員研修 ・新任主任児童委員研修 ・新任民生委員児童委員研修 民生委員児童委員研修を実施し、子どもに関する様々な問題に対応できるよう努める。	福祉推進課
21	スチューデントサポーター派遣事業	継続		A	大学で心理を学ぶ学生による不登校児童生徒への支援として、学校訪問や家庭訪問、教育センター分室(リバーラ)における会話や学習支援により、児童生徒の悩みや不安の解消を図り、不登校の予防、解消に向けた支援を行った。		H22 A 488 220 H23 488 H24 H25 H26 計	スチューデント・サポーターの活動時間や支援の方法について、さらに調整を図り、支援の回数を含めて活動の充実を図っていく。	教育センター(旧 教育研究所)
22	スクールボランチ(生徒指導推進委員)の配置	新規	150日 54名	A	学校における生徒指導上の諸課題に対応するために、小中学校にスクールボランチを配置し、生徒指導体制の充実と児童生徒一人一人への適切な指導に努めた。のべ54名のスクールボランチを一人当たり年間約150日配置し、諸課題の解決に取り組んだ。	I期 18名 22校配置 II期 18名 26校配置 III期 18名 32校配置	H22 A 13,148 12,819 H23 13,148 H24 H25 H26 計	小中連携による指導主事訪問等を通して学校の現状把握に努め、効果的なスクールボランチの配置に努めたい。また、スクールボランチの資質向上と効果的な活用を図っていく。	教育指導課

【網掛け】重点施策

【進捗状況】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

※再掲事業は予算額・決算額非表示

(単位:千円)

5-(4) 体験活動・交流の促進

No.	事業名	目標	目標事業量	平成22年度末 進捗状況	平成22年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	既存統計データ	後期計画期間の事業実績				平成23年度の方向性	所管課
							年度	進捗状況	予算額	決算額		
1	川越PTA連合会活動	継続			市内各小中学校PTAの常置委員会向けにPTA運営講座を開設。PTA活動の推進に努めた。	PTA運営講座(6回) ※うち1回は家庭教育学級運営講座として実施。	H22 A 90 82 H23 90 H24 H25 H26 計	PTAの主体性を維持するため、積極的な情報提供・適切な講座等の運営に努める。 また、家庭教育の充実のため、新たな催しだけでなく既存の催しに対しても工夫を重ね、効果的な学習となるよう取り組んでいく。	地域教育支援課(旧 生涯学習課)			

2	子育て体験学習 (1-(3)-3の再掲)	拡充	10校	A	中学生を対象に「命の力」「命のつながり」を話し伝えることで、自己肯定感を高め、自己と他者を大切に思う心を養い、実際の乳幼児やその親とふれあうことで、自分がうまれてきたことに喜びを感じてもらうことを目的として、市民活動団体と提案型協働補助事業で講座を実施した。	H22:市内中学校7校で実施 ※提案型協働補助事業のため、市民活動支援課の予算で実施	H22	A	—	—	平成23年度は市民活動団体との協働委託事業として中学校10校で実施予定	子育て支援課
				B	事業の実施について、どのような方法があるか、関係各課と検討した。		H22	B	—	—	中心課の事業実施状況を見ながら、必要に応じて協力を検討していく。	青少年課
				A	中学生社会体験事業公立保育園受け入れ実績 15校 18回 受け入れ生徒数 551名 保育園訪問交流会 1校 2回 80名	H22 社会体験事業受け入れ 15校	H22	A	—	—	交流活動を実施し、心身の豊かな育成を図る	保育課
				B	子育て支援課が主体となって実施した事業について、赤ちゃんボランティア募集の周知を行った。		H22	B	—	—	関係機関と検討する。	健康づくり支援課
				B	事業の実施について、どのような方法があるか、関係各課と検討した。		H22	B	—	—	中心課の事業実施状況を見ながら、必要に応じて協力を検討していく。	中央公民館
				B	子育て支援課が主体となって実施した事業について、中学校との調整を行った。		H22	B	—	—	子育て支援課が主体となって行う事業について、学校との調整等を行う。	教育指導課
3	川越市子ども会育成団体連絡協議会活動	継続		A	広報誌の発行を通して、子ども会活動を広く理解・周知させることができた。また、市かるた大会や棚倉町交流事業を実施し、子ども会活動の活発化が図られ、青少年健全育成の一助がなされた。	広報誌「ひろば」発行(4回) 平成22年度川越市かるた大会(1回) 平成22年度棚倉町・川越市交流事業(訪問・受入各1回)	H22	A	333	333	川越市内の子ども会育成団体の自主性を尊重しつつ、相互の連絡調整を積極的に図るとともに、子ども会育成会活動の向上と発展に資するため、既存事業の更なる充実を目指していく。	地域教育支援課 (旧 生涯学習課)
4	地域人材活用事業	継続	各校8回	A	特色ある学校づくりを推進していくため、指導体制を整え、地域人材を活用し、多様な教育活動や体験活動が展開できるようになった。 実施予定数…440 実施数…600 実施率…136%	実施率 17年度…92% 18年度…100% 19年度…99% 20年度…99% 21年度…130% 22年度…136%	H22	A	990	1,800	道徳、学級活動、総合的な学習の時間、中学校部活動等において多様な学習機会を提供するため、地域の人材を積極的に活用し、特色ある学校づくりを推進していく。	学校管理課

5	中学生社会体験事業 (2-(1)-2の再掲)	拡充		実施率 100%	A	体験活動や多くの人とのふれあいを通して、勤労観や社会性、自立心を養い、豊かに生きる力を育むことができた。	・参加生徒数 2,825名 ・協力事業所 のべ771事業所	H22 H23 H24 H25 H26 計	A	—	—	体験活動や多くの人とのふれあいを通して、勤労観や社会性、自立心を養い、豊かに生きる力を育む。	教育指導課
6	生きがい活動支援通所事業	継続		各クラス年1回ずつの交流会	A	霞ヶ関東小学校の空き教室を利用したデイサービスセンターを在校生が訪れ、利用者の高齢者と交流を図った。利用者は小学生の劇や発表(歌・手品・体操など)を喜び、小学生も昔遊び・かるた・トランプを利用者と一緒に楽しんだ。また、授業の一環で、戦争等の体験談を聞きに来るクラスもあった。	・交流会 各クラス1回 ・卒業式後、利用者による卒業生の見送り	H22 H23 H24 H25 H26 計	A	8,328	8,328	引き続き、利用者に小学生との交流を楽しんでもらうとともに、高齢者とふれあう機会が少なくなっている子どもたちに交流の場を提供していく。	高齢者いきがい課
7	体験学習(小学生対象)	継続		12講座	A	「生きる力」をはぐむ野外教育プログラムなどの事業を開催した。 目標事業量:12講座 開催講座数:18講座	開催公民館:13公民館 開催講座数:18講座 参加者延人数:3,645人	H22 H23 H24 H25 H26 計	A	1,075	842	「生きる力」をはぐむ野外教育プログラムなどの事業を開催する。	中央公民館
8	土曜子ども体験 (2-(2)-14の再掲)	継続		年22回	A	学校週5日制対応事業として、子どもに豊かな体験の場を提供するため、藍染めや鎧の着装、お正月飾りの作製等の体験を行った。毎月第二・三土曜日(8月を除く)を中心に実施した。22年度は、本丸御殿竣工等のため、1回減の21回実施	年21回	H22 H23 H24 H25 H26 計	A	—	—	今後も、プログラムを見直し、よりニーズに合った内容を考えて実施していきたい。また、土曜日だけでなく日曜日の開催も行っていく。	博物館
9	子ども博物館教室 (2-(2)-15の再掲)	継続		年3回	A	子どもに博物館に親しんでもらうとともに、身近な川越の歴史や文化財への理解や関心を深めるための学習に取り組んだ。内容としては、はにわ作り、骨角器作り、昔の織物体験を行った。3回実施	年3回	H22 H23 H24 H25 H26 計	A	—	—	1日かけてじっくり取り組めるプログラムとし、今後も川越の歴史、民俗、文化財等にかかわる内容で、毎年数種類更新して実施していく。	博物館
10	夏休み子ども体験 (2-(2)-16の再掲)	継続		年3回	A	夏季休業日を活用して学校教育と連動した学習の場として、うちわ作り、ミニ縄文土器作り、隣の町の博物館見学ツアーを行った。3回実施	年3回	H22 H23 H24 H25 H26 計	A	—	—	今後も、夏季休業日を利用して博物館に来館し、興味を持って取り組める内容を実施していく。	博物館
11	昔の遊び (2-(2)-17の再掲)	継続		年2回	A	昔のいろいろな遊びを体験することを通して、当時の人々のくらしや文化に親しむことを目的にベーゴマ回しや割り箸鉄砲等の体験を行った。2回実施	年2回	H22 H23 H24 H25 H26 計	A	—	—	今後も、昔のいろいろな遊びを体験することを通して、当時の人々のくらしや文化に親しむことを目的にプログラムを組み、指導者として、市民ボランティアの協力を得て実施していく。	博物館

12	海外姉妹都市交流事業	継続	年間派遣件数 1件	A	ドイツ・オッフエンバッハ市に中学生交流団を派遣した。 期間 8月20日～8月26日 参加者 市内中学3年生22名、引率3名	年間派遣件数 平成22年度 1件	H22 H23 H24 H25 H26 計	A 3,100 2,903 3,000	引き続き、海外姉妹都市へ市内中学校代表22名を派遣する。 平成23年度派遣先 アメリカ・セーレム市	文化振興課 (旧 国際交流課)
----	------------	----	--------------	---	---	---------------------	--------------------------------------	------------------------------	---	--------------------

【網掛け】重点施策

【進捗状況】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

※再掲事業は予算額・決算額非表示

5-(5) 地域における子育て支援のネットワークづくり

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成22年度末 進捗状況	平成22年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	既存統計データ	後期計画期間の事業実績			平成23年度の方向性	所管課
							年度	進捗状況	予算額		
1	地域子育て支援拠点事業 (5-(1)-5の再掲)	拡充	25箇所	B	10箇所平成21年度に引き続き実施。 子育て親子の交流の場の提供。育児相談。子育て講座の開催。子育て情報の提供。 ※子育て支援センター3箇所は公民館、公園等への出張支援も行っている。 【10箇所】	子育て支援センター(公立1箇所、 法人2箇所) つどいの広場(公立1箇所、法人6箇所) 計10箇所実施。	H22 H23 H24 H25 H26 計	B — — — — —	子育て支援拠点の新規開設を実施し、事業の拡充を図る。	保育課	
2	保育所による地域子育て支援事業 (5-(1)-6の再掲)	拡充		A	地域の親子へ園行事への参加の呼びかけ。園庭開放。 育児サークル支援。 【33箇所】	公立20園 法人13園 計33園で実施。	H22 H23 H24 H25 H26 計	A — — — — —	新規開設園に事業実施を依頼し事業の拡充を図る。	保育課	
3	子育てサークルへの出前講座	拡充		A	公民館、自治会館等で自主的に活動する子育てサークルからの育児相談、子育て講座等の依頼により、保育士が出向き協力する。 サークル支援 52回	サークル支援 52回 1,278人	H22 H23 H24 H25 H26 計	A — — — — —	年々、子育てサークルが減少している中、活動しているサークルに出張支援を行うことで、各家庭の育児不安の解消や育児力の向上を図る。	保育課	
				A	公民館等で活動する子育てサークルからの依頼により、出前講座を実施。	講座開催回数7回406人	H22 H23 H24 H25 H26 計	A — — — — —	公民館等で活動する子育てサークルからの依頼により、出前講座を実施。	健康づくり支援課	
4	子育てサークルへの施設提供	継続	随時	A	公民館は地域の学習拠点としての機能があり、住民の集会その他の公共的利用に供している。	開催公民館:17公民館、1分室、1分館 年間利用件数:47,014件 年間利用者:779,974人	H22 H23 H24 H25 H26 計	A — — — — —	公民館は地域の学習拠点としての機能があり、住民の集会その他の公共的利用に供する。	中央公民館	

5	子育てサロン事業	継続	19サロン	A	乳幼児をもつ親が交流できる場を設け、コミュニケーションを促進し、子育ての孤立化を防ぐため、子育てサロンの全市の展開をすすめる。	開催公民館：17公民館 サロン開催数：20サロン サロン延開催数：297回 参加者延人数：13,327人	H22	A	2,447	2,331	乳幼児をもつ親が交流できる場を設け、コミュニケーションを促進し、子育ての孤立化を防ぐため、子育てサロンの全市の展開をすすめる。	中央公民館
							H23		2,385			
							H24					
							H25					
							H26					
							計					
6	子育てサポーター養成講座	継続	1講座	A	地域の子育てを支援する、子育てサポーターを養成する講座を開催した。 目標事業量：1講座 開催講座数：1講座	開催公民館：1公民館 開催講座数：1講座 参加者延人数：118人	H22	A	—	100	地域の子育てを支援する、子育てサポーターを養成する講座を開催する。	中央公民館
							H23		19			
							H24					
							H25					
							H26					
							計					
7	子育てネットワーク事業	拡充		A	要保護児童対策地域協議会の実務者会議を子育て支援ネットワークとして位置付け、子育て支援に関して連携を図った。 9回	H22 実務者会議 9回	H22	A	—	—	引き続き、前年度と同数程度の会議を開催し、子育て支援体制の連携を図る。	子育て支援課
							H23		—			
							H24					
							H25					
							H26					
							計					

8	子育て支援プロジェクトチームの設置	新規	年間12回	B	子育て支援事業の効果的な推進を図るため、子育て体験学習事業、メール配信サービス、モバイルサイト、子育て情報誌について協議した。 検討した結果、子育て体験学習事業を9月～11月にかけて実施し、メール配信サービス及びモバイルサイトの子育て支援ページの開設をH23. 1から実施した。	H22 開催数 1回	H22	B	—	—	子育て支援に係る施策等で検討が必要な事項については、随時、当プロジェクトチームを開催して協議していく。 H23は子育て情報誌、子育て体験学習について協議する。	子育て支援課
				B	子育て支援プロジェクトチームにて、関係機関との連絡調整を図った。 プロジェクトチームで検討したメール配信については、児童館情報を定期的に配信した。		H22	B	—	—	子育て支援プロジェクトチームにて関係機関との連絡調整を図る。	青少年課
				A	プロジェクトチームの設置、開催を行い保護者のニーズ等により現状の問題点について検討を行い、子育て支援情報のメール配信サービスを実施。子育て支援センターからの情報提供をした。	子育て支援情報のメール配信サービスを月1回程度発信	H22	A	—	—	プロジェクトにて子育て情報誌等の充実に向け検討を行う	保育課
				A	子育て支援プロジェクトチームにて関係機関との連絡調整を図った。		H22	A	—	—	子育て支援プロジェクトチームにて関係機関との連絡調整を図る。	健康づくり支援課
				A	関係機関と連携を図り、市として子育て事業の方向性を検討した。	回数 1回	H22	A	—	—	関係各課で調整し、連絡会議を開催する。	中央公民館
				B	子育て支援プロジェクトチームにて関係機関との連絡調整を図った。		H22	B	—	—	子育て支援に係る施策等で検討が必要な事項については、随時、当プロジェクトチームを開催して協議していく。	教育指導課

3	市民との協働による子育て情報誌	新規	年間発行部数 6,000部	A	公民館の講座で作成した原版から、印刷・製本を行い、必要となる方に配布して情報提供の推進を図った。	H22 情報誌「こえどちゃん」 3,000冊製本	H22	A	226	95	製本数を増やして、母子手帳交付時、未就学児世帯の転入時に配布する。	子育て支援課
							H23		105			
							H24					
							H25					
							H26					
							計					
				A	子育て情報誌に母子保健情報のコーナーを設けてもらい、事業の情報提供を図った。新生児訪問、こんにちは赤ちゃん訪問時に配布した。	情報誌配付数 2,876冊	H22	A	95	95	製本数を増やして、母子手帳交付時、未就学児世帯の転入時に配布する。	健康づくり支援課
							H23		95			
							H24					
							H25					
							H26					
							計					
				A	子育てガイドマップの作成を通して、親たちに仲間作りの場を提供し、育児に関する地域の情報をまとめ、市民に提供する子育てガイドマップ作成講座を開催した。 目標事業量：年間発行部数6,000部	開催公民館：1公民館 開催講座数：1講座 参加者延人数：256人 ガイドマップ作製部数：6,000部	H22	A	125	139	子育てガイドマップの作成を通して、親たちに仲間作りの場を提供し、育児に関する地域の情報をまとめ、市民に提供する子育てガイドマップ作成講座を開催する。	中央公民館
							H23		125			
							H24					
							H25					
							H26					
							計					

(6)基本目標6 要支援児童へのきめ細かな取組の推進

【網掛け】重点施策

【進捗状況】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

※再掲事業は予算額・決算額非表示

(単位:千円)

6-(1) 児童虐待防止対策の充実

No.	事業名	目標	目標事業量	平成22年度末 進捗状況	平成22年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	既存統計データ	後期計画期間の事業実績				平成23年度の方針	所管課
							年度	進捗状況	予算額	決算額		
1	養育支援訪問事業	拡充		A	「こんにちは赤ちゃん事業」や関係機関等からの情報収集等により把握した養育支援が必要であると認めた家庭に対し、育児・家事の援助又は育児支援に関する技術的援助を専門の相談員等が訪問により実施する。	H22 ケース報告会議 12回 訪問ケース数 10件 延べ訪問件数 23件	H22 A — — H23 — — H24 — — H25 — — H26 — — 計 — —	前年度と同数の会議を実施する。出生後早期の相談支援を行うとともに、ニーズの把握に努める。相談員を1名増員し、体制の充実にを図る。	子育て支援課			
2	家庭児童相談	拡充		A	子どもの発達に関すること、学校生活(幼稚園、保育園等も含む)、家族関係などの相談に応じた。相談件数 3,645件	H22 相談件数 3,645件	H22 A 4,961 4,948 H23 7,307 H24 — — H25 — — H26 — — 計 — —	引き続き、子どもの発達に関すること、学校生活、家族関係などの相談に応じていく。家庭児童相談員を1名増員し体制の充実にを図る。	子育て支援課			
3	要保護児童対策地域協議会	拡充		A	要保護児童の早期発見や適切な支援を図るため、当協議会において関係機関が情報や考え方を共有し、適切な連携ができるよう協議した。代表者会議 1回 実務者会議 9回	H22 代表者会議1回 実務者会議9回	H22 A 570 449 H23 670 H24 — — H25 — — H26 — — 計 — —	引き続き、前年度と同数程度の会議を開催するとともに、効率的かつ効果的な会議を目指す。	子育て支援課			
4	ふれあい親子支援事業	継続		A	コアラの会(育児不安が強く、支援が必要な保護者のグループミーティング)を開催し、育児不安の解消に努めた。	12回53組	H22 A 288 288 H23 288 H24 — — H25 — — H26 — — 計 — —	コアラの会を開催し、育児不安の解消に努める。	健康づくり支援課			
5	保健師による訪問指導	拡充		A	児童虐待予防のため、訪問による支援が必要な母子に対し、保健婦等による訪問指導を実施した。また、要支援者への関わりの学びを深めるため、講師を招いての事例検討会を実施した。	435件	H22 A 60 60 H23 60 H24 — — H25 — — H26 — — 計 — —	児童虐待予防のため、訪問による支援が必要な母子に対し、保健婦等による訪問指導を実施する。また、事例検討会を実施し要支援者への関わりの学び支援に生かしていく。	健康づくり支援課			
6	こんにちは赤ちゃん事業	新規	訪問率(産婦・新生児訪問指導を含む) 100%	A	生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育て支援と情報提供を行った。	訪問件数2,395件	H22 A 11,111 9,758 H23 10,821 H24 — — H25 — — H26 — — 計 — —	生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育て支援と情報提供を行う。	健康づくり支援課			

7	周産期からの虐待予防強化事業	新規		A	高度専門医療機関と連携し、周産期の段階から支援が必要とされる家庭と積極的に把握し、訪問等を行い支援し、早期に育児不安の解消を図った。	情報提供件数 67件	H22 H23 H24 H25 H26 計	A — — — — —	高度専門医療機関と連携し、周産期の段階から支援が必要とされる家庭と積極的に把握し、訪問等を行い支援し、早期に育児不安の解消を図る。	健康づくり支援課
---	----------------	----	--	---	--	------------	--------------------------------------	----------------------------	---	----------

【網掛け】重点施策

【進捗状況】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

※再掲事業は予算額・決算額非表示

6-(2) ひとり親家庭等の自立支援の推進

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成22年度末進捗状況	平成22年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	既存統計データ	後期計画期間の事業実績				平成23年度の方向性	所管課
							年度	進捗状況	予算額	決算額		
1	ひとり親家庭相談	拡充		A	母子自立支援員がひとり親家庭の親などの様々な悩みや社会生活全般についての相談に応じた。 母子家庭相談 6,075件 父子家庭相談 53件	H22 母子家庭相談 6,075件 父子家庭相談 53件	H22 H23 H24 H25 H26 計	A — — — — —	6,894 6,872 — — — —	6,894 6,894 — — — —	引き続き、ひとり親家庭の様々な相談に応じる体制を整え、当該家庭の自立と福祉の推進を図る。	子育て支援課
2	母子家庭等日常生活支援事業	拡充		A	母子家庭の母が出産に伴い、一時的に生活困難になった家庭に対して、支援員を派遣した。 派遣世帯 1世帯(延べ7時間)	H22 派遣世帯 1世帯(延べ7時間)	H22 H23 H24 H25 H26 計	A — — — — —	125 92 — — — —	11 — — — — —	引き続き、支援が必要な家庭に支援員を派遣し、当該家庭の自立と福祉の増進を図るとともに、ニーズの把握と制度の周知を図る。	子育て支援課
3	母子寡婦福祉資金	継続		A	母子家庭の母及び寡婦の経済的自立を図り、併せてその児童の福祉の推進を図るため、必要な資金を貸し付けた。 母子 162件 82,961,500円 寡婦 1件 636,000円 また、貸し付けた資金の償還も行った。	H22 母子 162件 82,961,500円 寡婦 1件 636,000円	H22 H23 H24 H25 H26 計	A — — — — —	89,000 84,000 — — — —	83,873 — — — — —	引き続き、母子家庭の母及び寡婦の自立とその児童の福祉を増進するため、必要な資金を貸し付けるとともに、資金の償還も行っていく。	子育て支援課
4	児童扶養手当	継続		A	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、当該児童を養育している者に児童扶養手当を支給した。 総支給額 1,013,786,506円 受給資格者 2,683人(H22年度末現在)	H22 総支給額 1,013,786,506円 受給資格者 2,683人(H22年度末現在)	H22 H23 H24 H25 H26 計	A — — — — —	1,013,787 1,052,283 — — — —	1,013,787 — — — — —	引き続き、適切に児童扶養手当の支給、管理を行っていく。	子育て支援課
5	川越市遺児手当	継続		A	遺児の健全な育成を図るため、当該遺児の保護者に遺児手当を支給した。 総支給額 2,516,000円 受給資格者 17人(H22年度末現在)	H22 総支給額 2,516,000円 受給資格者 17人(H22年度末現在)	H22 H23 H24 H25 H26 計	A — — — — —	2,856 2,856 — — — —	2,516 — — — — —	引き続き、適切に遺児手当の支給、管理を行っていく。	子育て支援課

6	母子生活支援施設	継続		A	母子家庭又はそれに準ずる事情の家庭で、その監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合、母子ともに入所させ、保護、指導を行うとともに自立を支援した。また、退所した母子の生活状況の把握と生活安定のための支援に努めた。 70世帯(人数 225人)	入所世帯数 H22 70世帯(人数225人)	H22 A 7,288 4,947 H23 4,045 H24 H25 H26 計	引き続き入所の母子の保護、指導を行うとともに、退所した母子への支援を行っていく。	子育て支援課
7	ひとり親家庭等医療費	継続		A	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図るためにひとり親家庭等に医療費の一部を支給する。 支給件数 25,077件 支給額 64,632,117円	支給件数 H17 15,828件 H18 19,162件 H19 21,649件 H20 23,567件 H21 25,242件	H22 A 68,151 65,537 H23 70,131 H24 H25 H26 計	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図るためにひとり親家庭等に医療費の一部を支給する。	医療助成課
8	母子家庭等就業・自立支援センター事業	新規	延べ利用者数 300人/年	A	託児付きの就労支援セミナーやパソコン講座を開催することにより、就労面から母子家庭の自立を支援した。また、併せて就労に関する相談を受け付けた。 セミナー 13名 パソコン講座 24名 就労相談 323件	セミナー パソコン講座 就労相談 H22 13件 24名 323名	H22 A 196 165 H23 213 H24 H25 H26 計	引き続き、託児付き講座等の開催、就労相談の実施により、就労面から母子家庭の自立を支援していく。	子育て支援課
9	ひとり親家庭生活支援事業	新規	延べ利用者数 80人/年	A	母子家庭の母などの情報交換の場であるシングルマザー交流会を開催した。 全4回 延べ65人(母子)	H22 4回 延べ65人	H22 A 223 168 H23 231 H24 H25 H26 計	引き続き、母子家庭の母などを対象に情報交換及び悩み相談の場を定期的に提供し、当該家庭の福祉の増進を図っていく。	子育て支援課
10	母子家庭等自立支援給付金事業	新規		A	主体的に資格取得等を目指す母子家庭の母を対象に給付金を支給した。 高等技能訓練促進費 20件(延べ236月) 自立支援教育訓練給付金 4件	H22 高等技能:20件(延べ236月) 教育訓練:4件	H22 A 31,191 30,675 H23 58,849 H24 H25 H26 計	引き続き、主体的な資格取得のために、給付金を支給し、母子家庭の自立を支援していく。	子育て支援課
11	母子自立支援プログラム策定事業	新規	プログラム策定件数 40件/年	A	児童扶養手当受給者を対象に、自立を促進するための自立支援プログラムを策定し、きめ細やかに継続的な就労支援を行った。 プログラム策定件数 39件	H22 プログラム策定件数 39件	H22 A 1,152 1,136 H23 1,152 H24 H25 H26 計	引き続き、児童扶養手当受給者の自立を支援するために自立支援プログラムを策定し、継続的な就労支援を行っていく。	子育て支援課
12	女性のための相談事業	継続	相談日数 100日/年	A	女性の抱えるさまざまな問題、性別による差別的扱い等に関する相談に対し、問題を解決するための助言、関係機関の紹介等を行った。	・カウンセリングルーム 67件 ・女性相談 256件	H22 A 2,274 2,373 H23 2,799 H24 H25 H26 計	関係各課と連携を図り、今後も相談体制を充実していく。	男女共同参画課

13	川越市父子家庭貸付事業	新規		A	父子家庭の父の経済的自立を図り、併せてその児童の福祉の増進を図るため、必要な資金を貸し付けた。 2件 222,000円	H22 2件 222,000円	H22 A 3,035 251 H23 3,021 H24 H25 H26 計	引き続き父子家庭の父の経済的自立とその児童の福祉の増進を図るため、必要な資金を貸し付ける。	子育て支援課
----	-------------	----	--	---	--	-----------------	--	---	--------

【網掛け】重点施策

【進捗状況】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

※再掲事業は予算額・決算額非表示

(単位:千円)

6-(3) 障害児施策の充実

No.	事業名	目標	目標事業量	平成22年度末 進捗状況	平成22年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	既存統計データ	後期計画期間の事業実績				平成23年度の方向性	所管課
							年度	進捗状況	予算額	決算額		
1	生活サポート事業	継続		A	対象者数 104人		H22 A 6,189 6,189 H23 7,467 H24 H25 H26 計	サービスの利用にあたり、その利用料の自己負担額の軽減を図るため所得に応じた補助を継続して行う。	障害者福祉課			
2	緊急一時保護事業	継続		A	保護件数 216件 実利用人数 34人		H22 A - - H23 - H24 H25 H26 計	緊急に保護が必要になった障害児の一時保護を継続して行っていく。	障害者福祉課			
3	障害のある子どもへの補装具等の交付	継続		A	購入 212件 23,704,118円 修理 94件 2,067,103円		H22 A 30,822 25,771 H23 23,904 H24 H25 H26 計	障害児の身体機能を補完する補装具等を作成・修理する費用の支給を継続していく。	障害者福祉課			
4	障害のある子どもへの各種手当の支給	継続		A	14,380円×1,679人=24,144,020円(述べ人数)		H22 A 24,158 24,144 H23 25,884 H24 H25 H26 計	重度の障害児に対して、経済的及び精神的負担の軽減を図るため障害児福祉手当を支給していく。	障害者福祉課			
				A	児童の心身の健やかな成長に資するため、在宅の障害児を育てている方に特別児童扶養手当を支給した(支給要件有)。 支給者数 400人	H22 支給者数 400人	H22 A 82 82 H23 82 H24 H25 H26 計	引き続き、在宅の障害児を育てている方に特別児童扶養手当を支給する。	子育て支援課			

5	障害者相談支援事業	継続		A	相談件数5,200件		H22 H23 H24 H25 H26 計	A	58,600 58,840	58,600	障害児(者)又はその家族からの相談に総合的・専門的に応じ、日常生活の支援を行う。	障害者福祉課
6	紙おむつ給付事業	継続		A	利用人数174人(平成23年3月末) 延べ人数(年間)2,027人		H22 H23 H24 H25 H26 計	A	9,023 9,754	9,023	在宅の常時失禁状態にある障害児(者)に対して継続して紙おむつを支給することにより、経済的負担の軽減を図る。	障害者福祉課
7	統合保育事業 (5-(2)-3の再掲)	継続		A	障害児及び健全児の成長と発達を促進するため、保育所において統合保育を実施している。	平成22年4月時は、73人実施。	H22 H23 H24 H25 H26 計	A	— —	—	平成23年度に開設する新規保育園でも延長保育を実施依頼し、事業の拡充を図る。	保育課
8	グループ指導会	継続		A	家庭児童相談員が、主に発達につまづきのある3歳児を対象に、将来の集団生活に備えて、小グループにおいてプレイセラピーを中心とした発達支援を行った。 30回 延べ626人	H22 30回 延べ626人	H22 H23 H24 H25 H26 計	A	— —	—	引き続き、家庭児童相談員が、主に発達につまづきのある3歳児を対象に発達支援を行っていく。	子育て支援課
9	家庭児童相談 (6-(1)-2の再掲)	拡充		A	子どもの発達に関すること、学校生活(幼稚園、保育園等も含む)、家族関係などの相談に応じた。 相談件数 3,645件	H22 相談件数 3,645件	H22 H23 H24 H25 H26 計	A	— —	—	引き続き、子どもの発達に関すること、学校生活、家族関係などの相談に応じていく。家庭児童相談員を1名増員し体制の充実を図る。	子育て支援課
10	障害のある子どもに対する教職員研修事業	継続		A	障害のある児童生徒への理解と指導力の向上、校内支援体制の整備に向け、研修を実施した。 特別支援教育コーディネーター養成研修会3回141名参加 就学相談担当者研修会1回 45名参加 発達障害の理解と指導法研修会3回 46名参加 特別支援教育支援員研修会1回 91名 発達障害・情緒障害通級指導教室担当者研修会1回 5名	研修の充実により、特別支援教育への理解と指導力の向上が図られた。	H22 H23 H24 H25 H26 計	A	125 100	40	昨年度までの研修に加え、特別支援学級担任・通級指導教室担当者研修会を新設し、担当教員の指導力向上を図る。	教育センター (旧 教育研究所)
11	知的障害児通園施設	新規		B	あけぼの児童園において、知的障害のある子供の特性に応じて日常生活及び社会適応のための支援を行った。		H22 H23 H24 H25 H26 計	B	59,534 57,897	56,154		保育課

12	肢体不自由児認可通園施設	拡充		B	ひかり児童園を肢体不自由児認可通園施設として整備するための課題整理を行い、新施設の導入機能および建設場所について関係課と検討を行った。		H22 H23 H24 H25 H26 計	B	51,379 42,454 50,000		用地選定	保育課
13	特別支援教育支援員(自立支援サポーター)の配置	継続		A	通常の学級に在籍する発達障害等のある児童生徒を支援するために、自立支援サポーター18名を年間80日派遣した。	小学校26校、中学校2校からの要請に対し、28校全てに配置し、個別学習指導や一斉学習指導における個別支援や適応指導等を通して、小学校・中学校に適切な支援を行うことができた。	H22 H23 H24 H25 H26 計	A	6,599 9,863	5,619	9名増員された自立支援サポーター27名の配置の工夫により、より適切な個別的支援の充実を図る。	教育センター(旧 教育研究所)
14	特別支援教育支援員(臨時指導員)の配置	継続		A	介助等を必要とする児童生徒に対して、小学校14校に42名、中学校7校に14名、市立特別支援学校に3名の特別支援教育支援員(臨時指導員)59名を配置した。	要請のあった市立小・中・特別支援学校に対して、ほぼ配置し、児童生徒の学習活動における介助等を実施することで、障害のある児童生徒への教育の充実を図ることができた。	H22 H23 H24 H25 H26 計	A	109,831 103,624	86,951	児童生徒の状態をよりの確に把握し、適正な配置を図る。	教育センター(旧 教育研究所)
15	ダウン症のある子どもを持つ親の会(1-(1)-22の再掲)	継続		A	いもっこの会(ダウン症のある子どもを持つ親の会)を開催し、親同士の交流の場として情報交換を実施した。	9回57人	H22 H23 H24 H25 H26 計	A	— —	— —	いもっこの会を開催し、親同士の交流の場として情報交換を実施した。	健康づくり支援課
16	すくすくクリニック(1-(1)-24の再掲)	継続		A	低体重児等を対象に診断、相談を行い、健やかな発育発達を支援した。	12回65人	H22 H23 H24 H25 H26 計	A	— —	— —	低体重児等を対象に診断、相談を行い、健やかな発育発達を支援する。	健康づくり支援課
17	発育・発達クリニック(1-(1)-25の再掲)	拡充		A	成長や精神・運動発達に心配がある乳幼児を対象に診察・相談を行い、発育発達を支援した。	11回71人	H22 H23 H24 H25 H26 計	A	— —	— —	成長や精神・運動発達に心配がある乳幼児を対象に診察・相談を行い、発育発達を支援する。	健康づくり支援課
18	子どものこころの健康相談(1-(1)-26の再掲)	拡充		A	成長や精神・運動発達に心配がある乳幼児を対象に診察・相談を行い、発育発達を支援した。	11回56人	H22 H23 H24 H25 H26 計	A	— —	— —	成長や精神・運動発達に心配がある乳幼児を対象に診察・相談を行い、発育発達を支援する。	健康づくり支援課

19	自立支援医療(育成医療)給付 (1-(4)-4の再掲)	継続		A	身体に障害のある児童に対して、健全育成・福祉の向上を図るため必要な医療の給付を行った。	受給者115人	H22 H23 H24 H25 H26 計	A	—	—	身体に障害のある児童に対して、健全育成・福祉の向上を図るため必要な医療の給付を行う。	健康づくり支援課
20	小児慢性特定疾患医療給付 (1-(4)-6の再掲)	継続		A	小児慢性特定疾患のうち、国が指定した特定疾患について病気の治療研究を推進し、家族の経済的負担を軽減するため、必要な医療の給付を行った。	受給者255人	H22 H23 H24 H25 H26 計	A	—	—	小児慢性特定疾患のうち、国が指定した特定疾患について病気の治療研究を推進し、家族の経済的負担を軽減するため、必要な医療の給付を行う。	健康づくり支援課
21	学童保育事業 (5-(1)-1の再掲)	拡充	学童保育室入室の規定に対して障害児の受け入れは100%入室	A	保護者の就労等により、放課後の家庭が常時留守になっている障害のある児童を、市内32学童保育室で保育した。 【50人】 障害児に関わらず、入室の規定に適合していれば100%受け入れている。	年度当初学童保育室に入室する障害のある児童数 平成19年度 54人 平成20年度 64人 平成21年度 48人 平成22年度 50人 平成23年度 54人	H22 H23 H24 H25 H26 計	A	—	—	保護者の就労等により、家庭が常時留守になっている障害のある児童を預かり、必要に応じ、指導員等を加配し、保育する。	教育財務課

(7)基本目標7 子ども等にやさしく、安全・安心なまちづくりの推進

【網掛け】重点施策

【進捗状況】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

※再掲事業は予算額・決算額非表示

7-(1) 良質な住宅・良好な居住環境の確保

No.	事業名	目標	目標事業量	平成22年度末 進捗状況	平成22年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	既存統計データ	後期計画期間の事業実績 (単位:千円)				平成23年度の方角性	所管課
							年度	進捗状況	予算額	決算額		
1	地域優良賃貸住宅	継続		D	新規供給計画の申請なし	市認定実績なし 市内特優良戸数(県認定分) 22年度末 131戸 21年度末 159戸 20年度末 161戸 19年度末 165戸 18年度末 171戸	H22	D	2,028	—	事業者からの申請希望等があった場合の事前相談等に対応していく。ただし、市内の既存物件の空室が埋まらず戸数が減少している状況のため、慎重に対応する必要がある。	建築住宅課 (旧 住宅課)
						H23		1,014				
						H24						
						H25						
						H26						
						計						
2	公営住宅における優先入居	継続		A	抽選方式と困窮度判定による登録方式の2方式で募集を行った。抽選方式では母子世帯用の枠を設け、登録方式では母子世帯、多子世帯等を優遇して登録した。また、住宅困窮度判定基準について、世帯状況による加点配分の増加や子育て世帯への加点などの見直しを行った。	抽選方式での母子世帯用の募集 募集5戸 入居5世帯 登録方式での母子・多子世帯の登録 【母子世帯】 登録18世帯 【多子世帯】 登録3世帯 ※入居は23年度から	H22	A	—	—	住宅困窮度判定基準の見直しを行ったため、原則として、登録方式での優遇を中心に行っていく。	建築住宅課 (旧 住宅課)
						H23		—				
						H24						
						H25						
						H26						
						計						
3	シックハウス対策	継続		A	建築基準法に基づく確認、検査を行った。		H22	A	—	—	建築基準法に基づく確認、検査を行う。	建築指導課
						H23		—				
						H24						
						H25						
						H26						
						計						

6	道路照明灯	継続	3基	A	道路照明灯を新設した。 新設 6基	22年度新設6基	H22 H23 H24 H25 H26 計	A	項目3に含まれる	道路照明灯を新設する。	安全安心生活課
7	信号機	継続		A	信号機等交通規制に関する事は、所管が埼玉県公安委員会となるので、信号機設置箇所等について川越警察署と連携を図っている。		H22 H23 H24 H25 H26 計	A	— —	信号機等交通規制に関する事は、所管が埼玉県公安委員会となるため、信号機設置箇所等について川越警察署と連携を図る。	安全安心生活課

【網掛け】重点施策

【進捗状況】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

※再掲事業は予算額・決算額非表示

(単位:千円)

7-(3) 安全・安心なまちづくり

No.	事業名	目標	目標事業量	平成22年度末 進捗状況	平成22年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	既存統計データ	後期計画期間の事業実績				平成23年度の方針性	所管課
							年度	進捗状況	予算額	決算額		
1	安全・安心な都市公園の整備	拡充	改修数 年間20箇所	B	市民サービス向上のため、公園の施設改修や新規整備を実施。 実施公園数11公園 その他 ・砂場の浄化 111公園 ・高木等の剪定 12公園 ・遊具等の保守点検 157公園	延べ11公園の整備及び改修・補修を実施	H22 H23 H24 H25 H26 計	B	89,474 85,900	88,124	良好な避難場所の提供や、改修・補修による利用者の安全確保を行い、市民生活の向上を図る。	公園整備課
2	旅客施設、車両等のバリアフリー化	継続	駅施設のバリアフリー化 100% ノンステップバス導入率 100%	A	東武東上線川越市駅、JR川越線南古谷駅、笠幡駅のバリアフリー施設整備を行った。 ※川越市駅については東日本大震災の影響により事業が23年度に繰越となり、23年4月25日に完了した。 ノンステップバス導入に対して補助を行った。(4台)	市内12駅全てがバリアフリー対応(地平駅含む) ノンステップバス導入率83.1%(平成22年度末現在)	H22 H23 H24 H25 H26 計	A	96,897 8,764	12,085	駅施設については目標事業量を達成済み。 ノンステップバス導入に対して補助を継続していく。	都市交通政策課
3	バリアフリー新法に基づく所要の措置	継続		A	建築基準法に基づく確認、検査を行った。		H22 H23 H24 H25 H26 計	A	— —	— —	建築基準法に基づく審査、検査及び高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づく特定建築物の認定を行う。	建築指導課

4	公共施設等のバリアフリー化	拡充	1,960m	A	歩道付道路を306m整備	歩道整備延長306m	H22	A	175,200	72,248	平成23年度は、1路線120mを整備予定。 平成22年度繰越分の410mは整備済。	道路建設課
							H23		22,000			
							H24					
							H25					
							H26					
							計					
				A	三田城下橋線の歩道17mを整備しました。		H22	A	12,200	11,086	川越駅南大塚線、本川越駅前通線の整備に向けた準備を行う。	街路課
						H23		—				
						H24						
						H25						
							H26					
							計					
				A	歩道付き道路の整備を78.6m行った。 (内訳48.6m+30.0m)	歩道整備 L=78.6m	H22	A	7,896	6,284	引き続き歩道整備を進める。市内2路線・延長200mについて歩道整備を行う予定。	道路環境整備課
						H23		9,000				
						H24						
						H25						
							H26					
							計					
				A	福原小体育館耐震補強工事に伴うトイレのバリアフリー化 川越小体育館耐震補強工事に伴うトイレのバリアフリー化		H22	A	—	—	バリアフリー法による	建築住宅課 (旧 建築課)
						H23		—				
						H24		—				
						H25		—				
							H26					
							計					
5	本庁舎における、子育て世帯にやさしいトイレ等の整備	継続		A	本庁舎3階のトイレの出入口扉を、軽くて安全な引き戸に改修した。	おむつ替え用ベットの3箇所設置 ベビーチェアを各トイレに1箇所設置 授乳室を2区画設置	H22	A	1,300	1,280	H23の改修予定なし。	管財課
						H23		—				
						H24						
						H25						
							H26					
							計					
6	防犯灯の整備	継続	年間の新設 灯火 350灯	A	防犯灯の新設及び既設の整備を行った。 新設:162灯 修繕:417灯	新設工事 H17:235灯 H18:216灯 H19:223灯 H20:214灯 H21:195灯 H22:162灯	H22	A	46,657	43,581	引き続き防犯灯の新設及び既設の整備を行い、夜間における身近な犯罪の防止に努める。	安全安心生活課
						H23		73,063				
						H24						
						H25						
							H26					
							計					
7	赤ちゃんの駅	新規	50箇所	A	市内の公共施設40カ所を「赤ちゃんの駅」として指定して、授乳及びおむつ替等のスペースを提供した。 また、埼玉県の事業として民間施設においても「赤ちゃんの駅」を実施し、川越市内で合計105箇所の施設を登録。	H22 市公共施設40カ所 川越市内105箇所	H22	A	2,615	2,333	埼玉県と協力して「赤ちゃんの駅」事業を広く周知し、指定施設を増やして乳幼児連れの保護者が安心して外出できる環境の整備を図る。	子育て支援課
						H23		—				
						H24						
						H25						
							H26					
							計					

【網掛け】重点施策

【進捗状況】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

※再掲事業は予算額・決算額非表示

(単位:千円)

7-(4) 子ども等の交通安全を確保するための活動の推進

No.	事業名	目標	目標事業量	平成22年度末 進捗状況	平成22年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	既存統計データ	後期計画期間の事業実績				平成23年度の方針	所管課
							年度	進捗状況	予算額	決算額		
1	交通安全教育	拡充	180回 21,000人	A	幼児・児童・母親及び高齢者に対する交通安全思想の普及を図るため実施した。 177回 17,515人	22年度安全教育177回 参加者 17,515人	H22	A	2,040	1,988	幼児・児童・母親及び高齢者に対する交通安全思想の普及を図るため実施する。	安全安心生活課
							H23		2,040			
							H24					
							H25					
							H26					
							計					
2	児童の登校時の交通安全確保	継続		A	児童・生徒の登校時における交通安全の確保・正しい交通ルールとマナーの指導を図るために実施した。 朝の立哨回数 8,860回	22年度朝の立哨回数 8,860回	H22	A	12,480	10,632	児童・生徒の登校時における交通安全の確保・正しい交通ルールとマナーの指導を図るために実施する。	安全安心生活課
							H23		12,240			
							H24					
							H25					
							H26					
							計					
3	交通安全推進団体への補助	継続		A	交通安全推進協議会に¥1,290,000・交通安全母の会に¥900,000・川越交通安全協会に¥450,000・交通指導員会に¥45,000を補助した。	交通安全推進協議会129万円・交通安全母の会90万円・川越交通安全協会45万円・交通指導員会4.5万円	H22	A	2,685	2,685	交通安全を推進するため、交通安全推進協議会・交通安全母の会・川越交通安全協会・交通指導員会に対し補助金を交付する。	安全安心生活課
							H23		2,685			
							H24					
							H25					
							H26					
							計					
4	交通安全運動	継続	年4回 約1,500人 参加	A	幼児・児童・母親及び高齢者に対する交通安全思想の普及を図るために実施した。 12回 1,050人	平成22年度の交通安全運動12回 参加者数 1,050人	H22	A	1,161	413	幼児・児童・母親及び高齢者に対する交通安全思想の普及を図るために実施する。	安全安心生活課
							H23		431			
							H24					
							H25					
							H26					
							計					
5	放置自転車対策	継続	4,000台 撤去	A	子供、障害者、高齢者等の通行の妨げである駅前近の公道上の放置自転車を撤去し、また、自転車を放置しないよう啓発した。	平成22年度実績、市内11駅、撤去回数281回、撤去台数3,632台	H22	A	34,887	32,706	川越駅西口を放置自転車禁止区域とするとともに、各駅における放置自転車の一層の減退を図るため引き続き撤去及び啓発活動などをメリハリをつけて実施する。	安全安心生活課
							H23		39,406			
							H24					
							H25					
							H26					
							計					
6	シートベルト、チャイルドシートの着用促進	継続		A	夏の交通安全キャンペーンの際に積極的に着用促進の啓発を行った。		H22	A	—	—	交通安全運動の際に啓発に努める。	安全安心生活課
							H23		—			
							H24					
							H25					
							H26					
							計					

7	安全・安心な通学路の確保	新規	A	路面標示等による通学路の事故防止対策を実施した。48箇所 市立の小中学校・特別支援学校のヒヤリハットマップを作成した。全55校	H22路面標示48箇所・ヒヤリハットマップ55校	H22	A	10,000	8,625	引き続き緊急度の高いものから順次実施する。	安全安心生活課
						H23		10,000			
						H24					
			A	歩道付き道路の整備を78.6m行った。 (内訳48.6m+30.0m)	歩道整備 L=78.6m	H22	A	—	—	引き続き歩道整備を進める。市内2路線・延長200mについて歩道整備を行う予定。	道路環境整備課
				H23		—					
				H24							
			A	児童・生徒の通学路については、学校や地域の実情に応じ、交通事故及び不審者等からの児童生徒の安全確保のために、日常点検及び定期点検を実施した。 通学路の点検結果をもとに、登下校時の安全に係る相談や通学路の整備に係る要望がある場合には、他課と連携して、通学路の整備を通して児童・生徒安全の確保に努めた。	通学路点検全校実施	H22	A	—	—	通学時の事故防止に向け学校と連携しながら通学路の整備をすすめていく。	教育指導課
				H23		—					
				H24							
8	児童等の自転車乗車時のヘルメットの着用	新規	A	小学校で行う交通安全教室で啓発した。	平成22年度 79回 延11,504人	H22	A	—	—	小学校で行う交通安全教室で啓発に努める。	安全安心生活課
						H23		—			
						H24					
				H25							
				H26							
				計							

【網掛け】重点施策

【進捗状況】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

※再掲事業は予算額・決算額非表示

(単位:千円)

7-(5) 子ども等を犯罪等の被害から守るための活動の推進

No.	事業名	目標	目標事業量	平成22年度末 進捗状況	平成22年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	既存統計データ	後期計画期間の事業実績				平成23年度の方向性	所管課
							年度	進捗状況	予算額	決算額		
1	川越市防犯のまちづくり基本方針に基づく各種施策	継続			防犯推進体制の整備、防犯意識の高揚、安全な地域コミュニティの推進強化に努めた。 ・市内の犯罪認知件数:5,165件	市内の犯罪認知件数 H17:7,836件 H18:7,226件 H19:6,654件 H20:6,152件 H21:5,807件	H22	A	10,150	10,126	犯行の機会を与えない、犯罪を起こさせない地域環境づくりを行う「防犯のまちづくり」を推進するため、ソフト・ハードの両面から総合的、効果的に地域の「領域性」や「監視性」を高めるための各種施策に努める。	安全安心生活課
							H23		10,126			
							H24					
							H25					
							H26					
							計					
2	防犯推進体制の整備	継続	自主防犯活動を行っている団体数(自治会・PTA) 300団体		行政においては庁内関係部署による連絡会議・連携に努め、地域や警察関係との連携方策に取り組んだ。地域においては自治会を中心とした活動や地域防犯推進員等の活動の充実が図れるよう支援するとともに、「地域の安全は地域で守る」という認識に立ち、地域の推進体制整備に努めた。 ・自主防犯活動を行っている団体数 約250団体	自主防犯活動を行っている団体数 H21:250団体	H22	A	—	—	行政においては庁内関係部署による連絡会議・連携に努め、地域や警察関係との連携方策に取り組む。また、地域、事業所及び関係団体等と協働で、「地域の安全は地域で守る」という認識に立ち、自治会を中心とした地域における防犯推進体制の整備に努める。	安全安心生活課
							H23		—			
							H24					
							H25					
							H26					
							計					

3	防犯意識の高揚 (犯罪情報・防犯情報の 収集と提供)	継続	メール配信 サービスの 登録件数 10,000件	A	随時、犯罪情報等を配信し、行政・警察・事業所・地域住民 が情報の共有化を図ることで、連携の強化と地域における 自主防犯活動の促進に努めた。 ・防犯対策情報・犯罪情報・不審者情報をEメールで配信 登録数:9,224件	登録状況 H18:5,041件 H19:7,988件 H20:9,187件 H21:9,166件	H22 A 2,073 2,073 H23 2,205 H24 H25 H26 計	随時、犯罪情報等を配信し、行政・ 警察・事業所・地域住民が情報の共 有化を図ることで、連携の強化と地 域における自主防犯活動の促進に 引き続き努める。 小江戸川越防犯のまちづくり情報 メール配信サービスの充実に引き 続き努める。	安全安心生 活課
4	安全な地域コミュニティ の推進	継続	年間の提供 団体数 20自治会等	A	地域における自主防犯活動をはじめとした各種活動への参 画を促進し、支援することにより、安全な地域コミュニティの 推進に努めた。 ・防犯パトロール用資機材等の提供 23自治会(強化地域)	防犯パトロール用資機材等の提供 H16:10自治会等(重点地域) H17:51自治会(強化地域) H18:2自治会(強化地域) H19:24自治会(強化地域) H21:5自治会(強化地域)	H22 A 724 724 H23 812 H24 H25 H26 計	地域における自主防犯活動をはじ めとした各種活動への参画を促進 し、支援することにより、安全な地域 コミュニティの推進に努める。	安全安心生 活課
5	防犯実技研修会	継続	教員54名 スクールガー ド68名	A	スクールガード・リーダー養成講習会を11月に実施し、不 審者対応の実技講習会を行った。	具体的な護身術の講習を行うこと で、防犯意識の啓発と実技の習得 を図った。スクールガード・リーダ ーの配置は4名で各リーダー1人あた り、拠点校を中心に8校を分担し、 活動した。	H22 A — — H23 — H24 H25 H26 計	スクールガード・リーダーを小学校 全校配置し、学校・家庭・地域の連 携をさらに推進する。	教育指導課
6	児童虐待防止の啓発活 動	継続	1回/年	A	10月23日(土)に、白梅学園大学学長、東京大学名誉教授 の汐見稔幸氏による子育て講演会「育つ喜び育てる楽し さ」を実施し、122名の市民が参加した。 11月の「児童虐待防止推進月間」にポスター、パネル等の 掲示をし啓発を促した。	H22 1回 参加者122名	H22 A 138 132 H23 592 H24 H25 H26 計	引き続き、子育て講演会を実施し、児童 虐待防止の啓発を市民に対し、子育て の大切さを訴え、児童福祉の増進を図 る。 児童虐待の早期発見、早期対応及び 援助を必要とする子育て家庭への迅速 な支援を図るためH23.7.1よりSOS センターを開設する。	子育て支援 課
7	「子ども110番の家」 (5-3)-13の再掲)	継続		A	青少年を育てる市民会議の構成員である地区会議のうち、 子ども110番の家を実施している地区会議に対して、運営 に係る経費を対象に補助金を交付した。 ・子ども110番の家実施地区会議数 16地区会議 (うち、11地区会議から請求があり交付した。)		H22 A — — H23 — H24 H25 H26 計	子ども110番の家事業の実施によ り、子どもたちにとって安全で安心 な環境づくりを図っていく。	青少年課

【網掛け】重点施策

【進捗状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

※再掲事業は予算額・決算額非表示

(単位:千円)

7-(6) 被害に遭った子どもの支援の推進

No.	事業名	目標	目標事業量	平成22年度末 進捗状況	平成22年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	既存統計データ	後期計画期間の事業実績				平成23年度の方向性	所管課
							年度	進捗状況	予算額	決算額		
1	犯罪被害者支援推進協議会への補助	継続		A	被害者への支援として、市・警察・関係機関(協議会会員)への適切な引継ぎや被害者支援推進のための広報啓発に努めた。	川越市犯罪被害者支援推進協議会への助成 H17~H21年度1,440千円	H22	A	243	243	被害者への支援として、市・警察・関係機関(協議会会員)への適切な引継ぎや被害者支援推進のための広報啓発に努める。	安全安心生活課
							H23		243			
							H24					
							H25					
							H26					
							計					
2	家庭児童相談(6-(1)-2の再掲)	拡充		A	子どもの発達に関すること、学校生活(幼稚園、保育園等も含む)、家族関係などの相談に応じた。 相談件数 3,645件	H22 相談件数 3,645件	H22	A	—	—	引き続き、子どもの発達に関すること、学校生活、家族関係などの相談に応じていく。家庭児童相談員を1名増員し体制の充実を図る。	子育て支援課
							H23		—			
							H24					
							H25					
							H26					
							計					
3	要保護児童対策地域協議会(6-(1)-3の再掲)	拡充		A	要保護児童の早期発見や適切な支援を図るため、当協議会において関係機関が情報や考え方を共有し、適切な連携ができるよう協議した。 代表者会議 1回 実務者会議 9回	H22 代表者会議1回 実務者会議9回	H22	A	—	—	引き続き、前年度と同数程度の会議を開催するとともに、効率的かつ効果的な会議を目指す。	子育て支援課
							H23		—			
							H24					
							H25					
							H26					
							計					